

令和3年度

秋田県の財務書類

令和5年3月

秋 田 県

目 次

I 財務書類の作成について

1 目的	1
2 沿革	1
3 各財務書類の対象範囲	2
4 財務書類4表相互の関連	3

II 一般会計等財務書類について

1 概要	
(1) 貸借対照表 ～県民1人当たり、目的別～	4
(2) 行政コスト計算書 ～県民1人当たり、目的別～	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
(5) 財務書類を用いた各種指標における前年度との比較	10
2 財務書類4表（一般会計等）	
(1) 一般会計等貸借対照表	11
(2) 一般会計等行政コスト計算書	12
(3) 一般会計等純資産変動計算書	13
(4) 一般会計等資金収支計算書	14
(5) 一般会計等財務書類における注記	15

III 連結財務書類について

1 概要	
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結行政コスト計算書	22
(3) 連結純資産変動計算書	22
(4) 連結資金収支計算書	22
2 財務書類4表（全体）	
(1) 全体貸借対照表	23
(2) 全体行政コスト計算書	24
(3) 全体純資産変動計算書	25
(4) 全体資金収支計算書	26
(5) 全体財務書類における注記	27
3 財務書類4表（連結）	
(1) 連結貸借対照表	31
(2) 連結行政コスト計算書	32
(3) 連結純資産変動計算書	33
(4) 連結資金収支計算書	34
(5) 連結財務書類における注記	35

IV 一般会計等附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	39
②有形固定資産の行政目的別明細	39
③投資及び出資金の明細	40
④基金の明細	43
⑤貸付金の明細	44
⑥長期延滞債権の明細	45
⑦未収金の明細	46
(2) 負債項目の明細	
①地方債（借入先別）の明細	47
②地方債（利率別）の明細	48
③地方債（返済期間別）の明細	48
④特定の契約条項が付された地方債の概要	48
⑤引当金の明細	49
2 行政コスト計算書の内容に関する明細	
(1) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	50
3 純資産変動計算書の内容に関する明細	
(1) 財源の明細	51
4 資金収支計算書の内容に関する明細	
(1) 資金の明細	52

V 連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	53
②有形固定資産の行政目的別明細	53
2 連結精算表	
(1) 連結貸借対照表内訳表	54
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	59
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	66
(4) 連結資金収支計算書内訳表	68

※1) 計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。
このため、表内計算で一致しない場合があります。

※2) 表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「0」とし
数値がない場合は「-」と表示しています。

I 財務書類の作成について

1 目的

現金主義を基本とした地方公共団体における通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債の状況、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストを一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

- ①発生主義に基づき、減価償却、各種引当金等を含むフルコストの把握
- ②資産・負債の総体での一覽的把握
- ③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況の把握

等が可能となります。

また、財務情報に係る説明責任や内部統制の強化を図り、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

2 沿革

本県の財務書類作成への取り組みは早く、平成11年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の作成を始めました。

平成17年度決算からは、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

平成20年度決算からは、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づいた「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結財務書類を作成しました。

平成28年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく、現在の財務書類を作成しています。

3 各財務書類の対象範囲

連結

全体

一般会計等

【一般会計】

一般会計

【公営事業会計以外の12特別会計】

証紙特別会計／母子父子寡婦福祉資金特別会計／就農支援資金貸付事業等特別会計／中小企業設備導入助成資金特別会計／土地取得事業特別会計／林業・木材産業改善資金特別会計／市町村振興資金特別会計／沿岸漁業改善資金特別会計／地域総合整備資金特別会計／環境保全センター事業特別会計／公債費管理特別会計／地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計(地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く)

【公営事業会計の9特別会計等】

宅地造成事業(※)／港湾整備事業特別会計／国民健康保険特別会計／電気事業／工業用水道事業／下水道事業／地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計(地方独立行政法人への移行前地方債償還債務)

(※)については、工業団地開発事業特別会計／能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計／秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計で構成されます。

【地方独立行政法人(4)】

(地独)秋田県立療育機構／(地独)秋田県立病院機構／(大)国際教養大学／(大)秋田県立大学

【地方公社(1)】

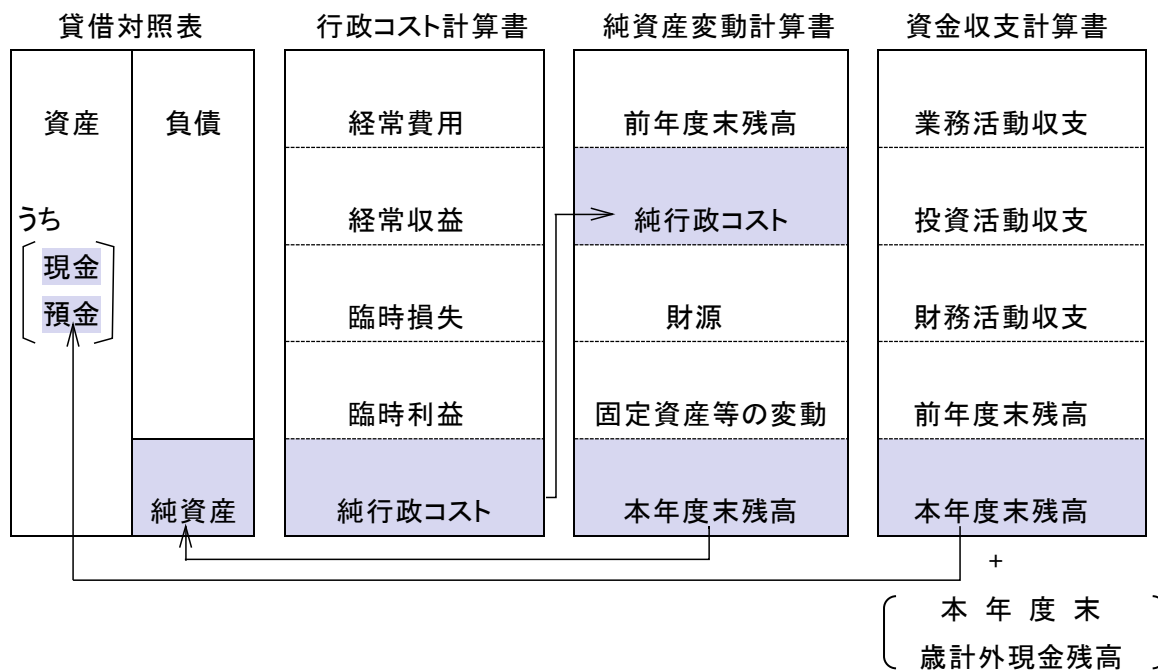
秋田県土地開発公社

【第三セクター等(27)】

(公財)秋田県国際交流協会／(公財)あきた移植医療協会／(公財)秋田県生活衛生営業指導センター／(公財)秋田県栽培漁業協会／(公財)秋田県林業労働対策基金／(公財)秋田県木材加工推進機構／(公財)秋田県林業公社／(公財)あきた企業活性化センター／(一財)秋田県資源技術開発機構／(一財)秋田県建築住宅センター／(公財)暴力団壊滅秋田県民会議／(公社)秋田県農業公社／(公社)秋田県青果物基金協会／秋田県信用保証協会／(株)秋田県分析化学センター／(株)秋田県食肉流通公社／田沢湖高原リフト(株)／(株)玉川サービス／(株)秋田ふるさと村／十和田ホテル(株)／(株)男鹿水族館／秋田臨海鉄道(株)／秋田空港ターミナルビル(株)／秋田内陸縦貫鉄道(株)／由利高原鉄道(株)／大館能代空港ターミナルビル(株)／(株)マリーナ秋田

4 財務書類4表相互の関連

以下のとおり相互に関連しています。



注1) 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

注2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

注3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 概要

(1) 貸借対照表…基準日時点(会計年度末時点)における資産や負債の状況を表します。

(単位:百万円)

科目名	R3 ①	R2 ②	増減額 ③(①-②)	科目名	R3 ④	R2 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,482,408	1,494,826	-12,418	固定負債	1,305,516	1,307,319	-1,804
有形固定資産	1,251,783	1,280,134	-28,351	地方債	1,173,676	1,173,176	500
事業用資産	341,576	364,504	-22,928	退職手当引当金	122,026	123,930	-1,904
インフラ資産	898,280	904,470	-6,190	その他	9,814	10,213	-399
物品	11,926	11,160	767	流動負債	101,249	100,321	928
無形固定資産	36,347	36,347	0	1年内償還予定地方債	90,804	89,240	1,564
投資その他の資産	194,279	178,346	15,933	その他	10,445	11,081	-637
投資及び出資金	57,568	57,742	-174	負債合計	1,406,765	1,407,640	-876
投資損失引当金	-3,027	-2,595	-432	【純資産の部】			
長期延滞債権	8,352	8,371	-19	固定資産等形成分	1,500,927	1,512,300	-11,374
長期貸付金	38,781	41,595	-2,815	余剰分(不足分)	-1,379,080	-1,386,034	6,954
基金	98,035	78,560	19,475				
その他	49	49	-1				
徴収不能引当金	-5,479	-5,377	-102				
流動資産	46,202	39,080	7,122	純資産合計	121,846	126,266	-4,420
現金預金	26,918	20,579	6,339	資産及び純資産合計	1,528,611	1,533,907	-5,296
未収金	679	838	-159				
短期貸付金	3,528	4,160	-632				
基金	14,990	13,314	1,676				
棚卸資産	282	352	-71				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-194	-163	-31				
資産合計	1,528,611	1,533,907	-5,296				

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

地方公共団体の「資産の部」は、主に2種類の資産から構成されています。1つは、行政サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産等です。もう1つは、将来、行政サービスに使用する基金や現金等の資産です。「負債の部」は、将来、債権者に対する支払や返済により資金流失をもたらすもので、地方債がその主たる項目です。「純資産の部」は過去または現世代が負担した資源蓄積を表しています。固定資産等形成分は、原則、金銭以外の固定資産等で保有されているものであり、余剰分(不足分)は、金銭の形態で保有されているものです。

資産合計は、1兆5,286億円となり、事業用資産及びインフラ資産等の有形固定資産が1兆2,518億円で、資産の81.9%を占めています。

負債合計は、1兆4,068億円となり、翌年度の償還予定地方債の908億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定地方債の1兆1,737億円を固定負債に計上しています。地方債の合計額は、1兆2,645億円となっており、負債のうち89.9%を占めています。なお、地方債のうち、4,186億円は臨時財政対策債※です。

※ 臨時財政対策債

国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際にその穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①事業用資産：行政サービスを提供する資産で、庁舎、学校、公営住宅、職員宿舎、それらの土地等
- ②インフラ資産：社会基盤となる資産で、道路、橋りょう、港湾、漁港、公園、それらの土地等
- ③投資及び出資金：債券及び株式会社への出資、出捐金等
- ④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備えて計上した金額
- ⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金
- ⑥未収金：現年度に調定したもののうち、現年度に収入未済の収益や財源
- ⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備えて計上したもの
- ⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産
- ⑨退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑩損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された第三セクター等に係る将来負担額
- ⑪賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費の合計額

【県民1人当たりの貸借対照表】

(単位:円)

科目名	県民1人当たり	科目名	県民1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,549,282	固定負債	1,364,409
有形固定資産	1,308,252	地方債	1,226,622
事業用資産	356,985	退職手当引当金	127,531
インフラ資産	938,803	その他	10,257
物品	12,464	流動負債	105,816
無形固定資産	37,986	1年内償還予定地方債	94,900
投資その他の資産	203,043	その他	10,916
投資及び出資金	60,165	負債合計	1,470,225
投資損失引当金	-3,164	【純資産の部】	
長期延滞債権	8,729	固定資産等形成分	1,568,635
長期貸付金	40,530	余剰分(不足分)	-1,441,292
基金	102,458		
その他	51		
徴収不能引当金	-5,726		
流動資産	48,287		
現金預金	28,132		
未収金	710		
短期貸付金	3,687		
基金	15,666		
棚卸資産	294		
その他	-		
徴収不能引当金	-203	純資産合計	127,343
資産合計	1,597,568	負債及び純資産合計	1,597,568

(※秋田県の人口 令和4年1月1日現在 956,836人 住民基本台帳：総務省)

県民1人当たりの資産額は159万8千円、負債額は147万円です。昨年度よりも資産と負債が共に増加しています。

また、県民1人当たりの地方債は、固定負債分に計上されている地方債と流動負債に計上されている1年内償還予定地方債を合わせた132万2千円となり、昨年度より2万2千円増加しています。

【目的別の有形固定資産】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	19,508	130,117	26,141	16,089	86,247	39,767	23,708	341,576
インフラ資産	883,159	-	-	-	14,637	-	484	898,280
物品	3,101	6,392	112	291	1,412	145	472	11,926
合計	905,768	136,509	26,252	16,380	102,296	39,913	24,664	1,251,783
全体に占める割合	72.4%	10.9%	2.1%	1.3%	8.2%	3.2%	2.0%	100%

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

事業用資産、インフラ資産及び物品を含む有形固定資産を金額の大きい方から順に見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全の中では、道路施設等のインフラ資産に関する資産が大きな割合を占めています。

(2) 行政コスト計算書…会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と経常的な収益の取引高を表します。

(単位:百万円)

科目名	R3 ①	R2 ②	増減額 ③(①-②)
経常費用	504,811	489,094	15,717
業務費用	273,143	269,508	3,635
人件費	134,219	134,130	89
物件費等	126,496	127,188	-692
その他の業務費用	12,428	8,189	4,238
移転費用	231,668	219,586	12,082
補助金等	217,060	203,128	13,932
社会保障給付	7,399	7,129	271
他会計への繰出金	6,287	6,411	-124
その他	921	2,918	-1,997
経常収益	21,881	17,040	4,841
使用料及び手数料	6,830	6,608	222
その他	15,051	10,432	4,619
純経常行政コスト	482,930	472,053	10,876
臨時損失	38,438	6,376	32,062
臨時利益	1,743	330	1,412
純行政コスト	519,625	478,099	41,526

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

「経常費用」は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、人件費や補助金、社会保障給付等が含まれます。経常費用を金額の大きい方から順に見ると、補助金等、人件費、物件費等となります。

「経常収益」は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、行政サービスや利益を受ける対価として徴収される使用料及び手数料等が含まれます。なお、経常的な費用と収益の差額により、税収等で賄うべき行政コストが明らかになります。

「臨時損失」及び「臨時利益」は、臨時的な要因で発生したものです。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①退職手当引当金繰入額: 将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費: 旅費、消費的性質である備品費、消耗品費等
- ③減価償却費: 資産価値の今年度減少金額
- ④移転費用: 補助金、社会保障給付(生活保護費等)、特別会計への財政支出等

【県民1人当たりの行政コスト計算書】

(単位:円)

科目名	県民1人当たり
経常費用	527,584
業務費用	285,465
人件費	140,274
物件費等	132,202
その他の業務費用	12,989
移転費用	242,119
補助金等	226,852
社会保障給付	7,733
他会計への繰出金	6,571
その他	963
経常収益	22,868
使用料及び手数料	7,138
その他	15,730
純経常行政コスト	504,715
臨時損失	40,172
臨時利益	1,821
純行政コスト	543,066

(※秋田県の人口 令和4年1月1日現在
956,836人 住民基本台帳:総務省)

【目的別の行政コスト計算書】

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
経常費用	110,384	103,679	81,608	31,639	96,031	55,581	25,888	504,811
業務費用	73,413	93,237	5,994	16,022	37,098	21,527	25,852	273,143
人件費	4,755	83,162	2,488	3,160	9,957	10,871	19,825	134,219
物件費等	65,869	9,613	2,870	8,382	26,367	7,422	5,973	126,496
その他の業務費用	2,789	461	636	4,480	774	3,233	54	12,428
移転費用	36,972	10,442	75,614	15,617	58,933	34,054	36	231,668
経常収益	1,946	2,551	1,257	1,647	10,287	3,058	1,134	21,881
純経常行政コスト	108,438	101,127	80,352	29,992	85,744	52,523	24,754	482,930
臨時損失	16,648	130	1,450	78	19,479	570	83	38,438
臨時利益	35	1	-	943	709	2	53	1,743
純行政コスト	125,051	101,256	81,802	29,127	104,514	53,091	24,784	519,625
全体に占める割合	24.1%	19.5%	15.7%	5.6%	20.1%	10.2%	4.8%	100%

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

行政コストを全体に占める割合の大きい方から見ると、生活インフラ・国土保全、産業振興、教育となります。

生活インフラ・国土保全是有形固定資産に対する維持補修費や減価償却費等を含んだ物件費等の占める割合、産業振興は補助金等の移転費用、教育は人件費の占める割合が高くなっています。

(3) 純資産変動計算書…会計期間中の純資産の変動を表します。

(単位:百万円)

科目名	R3 ①	R2 ②	増減額 ③(①-②)
前年度末純資産残高	126,266	121,589	4,678
純行政コスト(△)	-519,625	-478,099	-41,526
財源	494,217	472,240	21,977
税収等	367,770	340,294	27,476
国県等補助金	126,447	131,946	-5,500
本年度差額	-25,408	-5,859	-19,549
資産評価差額	10	5	5
無償所管換等	20,978	10,531	10,446
その他	-	0	-0
本年度純資産変動額	-4,420	4,678	-9,098
本年度末純資産残高	121,846	126,266	-4,420

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。財源には、税収や国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

行政コスト計算書には税収等が計上されていないため、純行政コストと税収等を含む財源の比較により、純行政コストがどの程度、税収等で賄われているかが分かります。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

- ①純行政コスト:行政コスト計算書により算定される数値
- ②財源:税収等(地方税、地方交付税及び地方譲与税等)及び国等からの補助金(国庫支出金等)

(4) 資金収支計算書…会計期間中の現金等の資金の流れを表します。

(単位:百万円)

科目名	R3 ①	R2 ②	増減額 ③(①-②)
【業務活動収支】			
業務支出	482,834	468,521	14,313
業務費用支出	251,166	248,678	2,489
人件費支出	136,511	137,317	-805
物件費等支出	81,364	84,814	-3,450
支払利息支出	6,720	7,379	-658
その他の支出	26,571	19,168	7,402
移転費用支出	231,668	219,843	11,825
補助金等支出	217,060	203,933	13,127
社会保障給付支出	7,399	7,129	271
他会計への繰出支出	6,287	6,411	-124
その他の支出	921	2,371	-1,450
業務収入	477,289	442,398	34,891
税金等収入	383,504	352,624	30,879
国県等補助金収入	70,465	72,523	-2,057
使用料及び手数料収入	6,829	6,607	222
その他の収入	16,491	10,644	5,847
臨時支出	1,970	4,789	-2,819
臨時収入	1,055	2,431	-1,376
業務活動収支	-6,460	-28,480	22,020
【投資活動収支】			
投資活動支出	97,867	124,111	-26,244
公共施設等整備費支出	30,180	25,904	4,276
基金積立金支出	32,921	12,839	20,082
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	34,766	85,368	-50,602
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	109,451	157,061	-47,610
国県等補助金収入	54,926	56,993	-2,066
基金取崩収入	10,503	5,912	4,591
貸付金元金回収収入	38,498	88,992	-50,494
資産売却収入	481	292	189
その他の収入	5,042	4,872	170
投資活動収支	11,584	32,950	-21,366
【財務活動収支】			
財務活動支出	130,786	148,427	-17,641
地方債償還支出	130,577	148,210	-17,633
その他の支出	209	217	-8
財務活動収入	132,250	152,867	-20,617
地方債発行収入	132,041	152,650	-20,609
その他の収入	209	217	-8
財務活動収支	1,464	4,440	-2,976
本年度資金収支額	6,587	8,909	-2,322
前年度末資金残高	19,202	10,293	8,909
本年度末資金残高	25,789	19,202	6,587
前年度末歳計外現金残高	1,377	1,114	263
本年度歳計外現金増減額	-248	263	-511
本年度末歳計外現金残高	1,129	1,377	-248
本年度末現金預金残高	26,918	20,579	6,339

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

資金収支計算書は、資金収支を3区分で表しています。

「業務活動収支」は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

「投資活動収支」は、今後の資産の増加、あるいは減少となるような資金収支を表しており、公共施設等整備や基金積立金、貸付金等の支出と基金取崩や貸付金回収等の収入が含まれています。

「財務活動収支」は、主に地方債の償還支出や発行等の収支を表しています。

本年度資金収支額は65.9億円のプラスです。本年度末資金残高は257.9億円となり、本年度末歳計外現金残高11.3億円を加えると本年度末現金預金残高が269億円となります。

(5)財務書類を用いた各種指標における前年度との比較

指 標 名	R3	R2	算 出 式
①県民一人当たり資産額	159.8万円	157.9万円	資産合計÷住民基本台帳人口
②歳入額対資産比率	2.07年	2.00年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	56.5%	55.0%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計-非償却資産+減価償却累計額)
④純資産比率	8.0%	8.2%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	65.0%	62.3%	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計
⑥県民一人当たり行政コスト	54.3万円	49.2万円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
⑦県民一人当たり負債額	147.0万円	144.9万円	負債合計÷住民基本台帳人口
⑧基礎的財政収支	34,262百万円	18,776百万円	業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支(基金を除く)
⑨受益者負担比率	4.3%	3.5%	経常収益÷経常費用

主な指標の意味は、以下のとおりです。

- ②歳入額対資産比率: これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを表す
- ③有形固定資産減価償却率: 保有している有形固定資産が、資産の取得からどの程度の償却が進んでいるかを表す
- ④純資産比率: 保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを表す(純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する)
- ⑤将来世代負担比率: 社会資本等形成に係る地方債の発行割合により、将来世代の負担の割合を表す
- ⑧基礎的財政収支: 地方債等を除いた歳入と歳出のバランスを示す指標
- ⑨受益者負担比率: 使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の割合を表す

2 財務書類4表(一般会計等)

(1)一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,482,408	固定負債	1,305,516
有形固定資産	1,251,783	地方債	1,173,676
事業用資産	341,576	長期未払金	-
土地	114,385	退職手当引当金	122,026
立木竹	5,149	損失補償等引当金	9,814
建物	427,145	その他	-
建物減価償却累計額	-230,422	流動負債	101,249
工作物	57,602	1年内償還予定地方債	90,804
工作物減価償却累計額	-36,837	未払金	-
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-955	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,316
航空機	1,037	預り金	1,129
航空機減価償却累計額	-829	その他	-
その他	-	負債合計	1,406,765
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,180	固定資産等形成分	1,500,927
インフラ資産	898,280	余剰分(不足分)	-1,379,080
土地	166,878		
建物	8,359		
建物減価償却累計額	-5,009		
工作物	1,659,387		
工作物減価償却累計額	-943,806		
その他	1,880		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,592		
物品	52,345		
物品減価償却累計額	-40,418		
無形固定資産	36,347		
ソフトウェア	0		
その他	36,347		
投資その他の資産	194,279		
投資及び出資金	57,568		
有価証券	2,355		
出資金	55,213		
その他	-		
投資損失引当金	-3,027		
長期延滞債権	8,352		
長期貸付金	38,781		
基金	98,035		
減債基金	28,112		
その他	69,923		
その他	49		
徴収不能引当金	-5,479		
流動資産	46,202		
現金預金	26,918		
未収金	679		
短期貸付金	3,528		
基金	14,990		
財政調整基金	14,990		
減債基金	-		
棚卸資産	282		
その他	-		
徴収不能引当金	-194		
資産合計	1,528,611	純資産合計	121,846
		負債及び純資産合計	1,528,611

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	504,811
業務費用	273,143
人件費	134,219
職員給与費	109,662
賞与等引当金繰入額	9,316
退職手当引当金繰入額	11,693
その他	3,548
物件費等	126,496
物件費	38,941
維持補修費	42,423
減価償却費	45,132
その他	-
その他の業務費用	12,428
支払利息	6,720
徴収不能引当金繰入額	146
その他	5,562
移転費用	231,668
補助金等	217,060
社会保障給付	7,399
他会計への繰出金	6,287
その他	921
経常収益	21,881
使用料及び手数料	6,830
その他	15,051
純経常行政コスト	482,930
臨時損失	38,438
災害復旧事業費	1,970
資産除売却損	34,210
投資損失引当金繰入額	1,375
損失補償等引当金繰入額	273
その他	609
臨時利益	1,743
資産売却益	128
その他	1,615
純行政コスト	519,625

(3) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	126,266	1,512,300	-1,386,034
純行政コスト(△)	-519,625		-519,625
財源	494,217		494,217
税収等	367,770		367,770
国県等補助金	126,447		126,447
本年度差額	-25,408		-25,408
固定資産等の変動(内部変動)		-32,362	32,362
有形固定資産等の増加		18,501	-18,501
有形固定資産等の減少		-67,830	67,830
貸付金・基金等の増加		21,421	-21,421
貸付金・基金等の減少		-4,454	4,454
資産評価差額	10	10	
無償所管換等	20,978	20,978	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-4,420	-11,374	6,954
本年度末純資産残高	121,846	1,500,927	-1,379,080

(4) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	482,834
業務費用支出	251,166
人件費支出	136,511
物件費等支出	81,364
支払利息支出	6,720
その他の支出	26,571
移転費用支出	231,668
補助金等支出	217,060
社会保障給付支出	7,399
他会計への繰出支出	6,287
その他の支出	921
業務収入	477,289
税収等収入	383,504
国県等補助金収入	70,465
使用料及び手数料収入	6,829
その他の収入	16,491
臨時支出	1,970
災害復旧事業費支出	1,970
その他の支出	-
臨時収入	1,055
業務活動収支	-6,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	97,867
公共施設等整備費支出	30,180
基金積立金支出	32,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,766
その他の支出	-
投資活動収入	109,451
国県等補助金収入	54,926
基金取崩収入	10,503
貸付金元金回収収入	38,498
資産売却収入	481
その他の収入	5,042
投資活動収支	11,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	130,786
地方債償還支出	130,577
その他の支出	209
財務活動収入	132,250
地方債発行収入	132,041
その他の収入	209
財務活動収支	1,464
本年度資金収支額	6,587
前年度末資金残高	19,202
本年度末資金残高	25,789
前年度末歳計外現金残高	1,377
本年度歳計外現金増減額	-248
本年度末歳計外現金残高	1,129
本年度末現金預金残高	26,918

(5) 一般会計等財務書類における注記

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	5年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 各種引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	—	2,456百万円	—	2,456百万円
公益社団法人秋田 県農業公社	—	938百万円	938百万円	1,876百万円
公益財団法人秋田 県林業公社	—	5,736百万円	638百万円	6,374百万円
秋田県厚生農業協 同組合連合会	—	554百万円	1,292百万円	1,846百万円
秋田県信用保証協 会	—	118百万円	15,590百万円	15,708百万円
秋田県農業信用基 金協会	—	12百万円	714百万円	726百万円
計	—	9,814百万円	19,172百万円	28,986百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 秋田県証紙特別会計
- ・ 秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計
- ・ 秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計
- ・ 秋田県土地取得事業特別会計
- ・ 秋田県林業・木材産業改善資金特別会計
- ・ 秋田県市町村振興資金特別会計
- ・ 秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
- ・ 秋田県地域総合整備資金特別会計
- ・ 秋田県環境保全センター事業特別会計
- ・ 秋田県公債費管理特別会計
- ・ 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	14.9%
将来負担比率	229.9%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,974百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	2,820百万円
繰越明許費	65,702百万円
事故繰越額	1,854百万円
計	70,376百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産です。

イ 内訳

事業用資産	190百万円 (692百万円)
土地	190百万円 (692百万円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の(692百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

③基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 540,669百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

標準財政規模	338,997 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	55,085 百万円
将来負担額	1,406,562 百万円
充当可能基金額	67,567 百万円
特定財源見込額	30,199 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	655,808 百万円

⑥管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道			
土地	60,974 百万円		
工作物	726,353 百万円	(減価償却累計額	468,453 百万円)
イ 指定区間の一級河川等			
土地	55,763 百万円		
建物	2,161 百万円	(減価償却累計額	1,198 百万円)
工作物	733,638 百万円	(減価償却累計額	393,108 百万円)
ウ 海岸保全施設			
土地	4 百万円		
工作物	35,261 百万円	(減価償却累計額	21,322 百万円)
エ 空港施設			
工作物	5,145 百万円	(減価償却累計額	4,379 百万円)
オ 港湾施設			
土地	1,186 百万円		
工作物	48,667 百万円	(減価償却累計額	28,057 百万円)
カ 治山施設等			
工作物	33,058 百万円	(減価償却累計額	12,294 百万円)
キ 土地改良施設			
建物	15,060 百万円	(減価償却累計額	6,872 百万円)
工作物	18,819 百万円	(減価償却累計額	6,534 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 34,261 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	696,874百万円	672,556百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	23,171百万円	40,902百万円
資金収支計算書	720,045百万円	713,458百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計の分だけ相違します（注記5（1）①参照）。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	-6,460 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	54,926 百万円
未収債権、未払債務等の増加	44,438 百万円
減価償却費	-45,132 百万円
賞与等引当金繰入額	-9,316 百万円
退職手当引当金繰入額	-11,693 百万円
徴収不能引当金繰入額	-146 百万円
資産除売却益（損）	-34,083 百万円
臨時損益その他	1,006 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>-25,408 百万円</u>

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	0.09 百万円

Ⅲ 連結財務書類について

1 概要

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,482,408	1,656,994	1,716,480	固定負債	1,305,516	1,410,056	1,435,912
有形固定資産	1,251,783	1,418,429	1,469,569	流動負債	101,249	105,445	475,850
事業用資産	341,576	341,709	386,386				
インフラ資産	898,280	1,044,708	1,044,708	負債合計	1,406,765	1,515,501	1,911,762
物品	11,926	32,012	38,475				
無形固定資産	36,347	39,561	39,879	【純資産の部】			
投資その他の資産	194,279	199,005	207,032	固定資産等形成分	1,500,927	1,675,519	1,733,479
投資及び出資金	57,568	57,574	29,976	余剰分(不足分)	-1,379,080	-1,460,501	-1,466,335
投資損失引当金	-3,027	-3,027	-	他団体出資等分	-	-	-
長期延滞債権	8,352	8,352	8,352				
長期貸付金	38,781	38,787	20,583				
基金	98,035	99,937	106,562				
その他	49	2,860	47,039				
徴収不能引当金	-5,479	-5,479	-5,479				
流動資産	46,202	73,526	462,426	純資産合計	121,846	215,018	267,144
現金預金	26,918	45,069	69,074	負債及び純資産合計	1,528,611	1,730,520	2,178,906
未収金	679	1,561	2,274				
短期貸付金	3,528	3,535	2,009				
基金	14,990	14,990	14,990				
棚卸資産	282	8,540	17,555				
その他	-	26	357,055				
徴収不能引当金	-194	-195	-531				
資産合計	1,528,611	1,730,520	2,178,906				

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

秋田県全体の資産合計は、一般会計等の1.13倍で、1兆7,305億円です。主なものは、宅地造成事業、電気事業、工業用水道事業及び下水道事業の有形固定資産です。

連結の資産合計は、一般会計等の1.43倍で、2兆1,789億円です。主なものは、秋田県信用保証協会の流動資産及び(公財)秋田県林業公社の投資及びその他の資産です。

秋田県全体の負債合計は、一般会計等の1.08倍で、1兆5,155億円です。主なものは、下水道事業の固定負債です。

連結の負債合計は、一般会計等の1.36倍で、1兆9,118億円です。主なものは、秋田県信用保証協会の流動負債及び(公財)秋田県林業公社の固定負債です。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R3 ①	R2 ②	増減額 ①-②	R3 ③	R2 ④	増減額 ③-④
経常費用	504,811	489,094	15,717	637,683	620,185	17,498
業務費用	273,143	269,508	3,635	330,018	324,066	5,952
人件費	134,219	134,130	89	148,806	148,886	-80
物件費等	126,496	127,188	-692	162,598	163,738	-1,140
その他の業務費用	12,428	8,189	4,238	18,614	11,441	7,172
移転費用	231,668	219,586	12,082	307,665	296,119	11,546
補助金等	217,060	203,128	13,932	299,178	284,701	14,477
社会保障給付	7,399	7,129	271	7,399	7,129	271
他会計への繰出金	6,287	6,411	-124	-	-	-
その他	921	2,918	-1,997	1,088	4,290	-3,202
経常収益	21,881	17,040	4,841	61,326	55,316	6,010
使用料及び手数料	6,830	6,608	222	21,008	21,181	-173
その他	15,051	10,432	4,619	40,318	34,134	6,184
純経常行政コスト	482,930	472,053	10,876	576,357	564,869	11,488
臨時損失	38,438	6,376	32,062	43,421	10,401	33,020
臨時利益	1,743	330	1,412	5,144	3,477	1,667
純行政コスト	519,625	478,099	41,526	614,633	571,793	42,840

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結純行政コストは、一般会計等の1.18倍となります。

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R3 ①	R2 ②	増減額 ①-②	R3 ③	R2 ④	増減額 ③-④
前年度末純資産残高	126,266	121,589	4,678	273,203	237,245	35,958
純行政コスト(△)	-519,625	-478,099	-41,526	-614,633	-571,793	-42,840
財源	494,217	472,240	21,977	589,731	574,199	15,532
税収等	367,770	340,294	27,476	437,307	415,644	21,663
国県等補助金	126,447	131,946	-5,500	152,424	158,556	-6,132
本年度差額	-25,408	-5,859	-19,549	-24,902	2,406	-27,308
資産評価差額	10	5	5	50	810	-761
無償所管換等	20,978	10,531	10,446	20,143	32,068	-11,925
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	0	0	-1,350	673	-2,023
本年度純資産変動額	-4,420	4,678	-9,098	-6,059	35,958	-42,017
本年度末純資産残高	121,846	126,266	-4,420	267,144	273,203	-6,059

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結本年度末純資産残高は、一般会計等の2.19倍となります。

(4) 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目名	一般会計等			連結		
	R3 ①	R2 ②	増減額 ①-②	R3 ③	R2 ④	増減額 ③-④
本年度資金収支額	6,587	8,909	-2,322	5,549	18,837	-13,287
前年度末資金残高	19,202	10,293	8,909	61,977	39,982	21,995
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	3,158	-3,158
本年度末資金残高	25,789	19,202	6,587	67,526	61,977	5,549
前年度末歳計外現金残高	1,377	1,114	263	1,796	1,535	261
本年度歳計外現金増減額	-248	263	-511	-248	261	-510
本年度末歳計外現金残高	1,129	1,377	-248	1,547	1,796	-248
本年度末現金預金残高	26,918	20,579	6,339	69,074	63,773	5,301

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結本年度末現金預金残高は、一般会計等の2.57倍となります。

2 財務書類4表（全体）

(1) 全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,656,994	固定負債	1,410,056
有形固定資産	1,418,429	地方債等	1,202,842
事業用資産	341,709	長期未払金	-
土地	114,432	退職手当引当金	122,821
立木竹	5,177	損失補償等引当金	9,814
建物	427,145	その他	74,579
建物減価償却累計額	-230,422	流動負債	105,445
工作物	58,452	1年内償還予定地方債等	94,239
工作物減価償却累計額	-37,629	未払金	233
船舶	1,122	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-955	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,419
航空機	1,037	預り金	1,549
航空機減価償却累計額	-829	その他	1
その他	-	負債合計	1,515,501
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,180	固定資産等形成分	1,675,519
インフラ資産	1,044,708	余剰分(不足分)	-1,460,501
土地	189,480	他団体出資等分	-
建物	20,774		
建物減価償却累計額	-8,001		
工作物	1,814,846		
工作物減価償却累計額	-1,004,789		
その他	21,846		
その他減価償却累計額	-13,541		
建設仮勘定	24,093		
物品	79,865		
物品減価償却累計額	-47,853		
無形固定資産	39,561		
ソフトウェア	31		
その他	39,530		
投資その他の資産	199,005		
投資及び出資金	57,574		
有価証券	2,361		
出資金	55,213		
その他	-		
投資損失引当金	-3,027		
長期延滞債権	8,352		
長期貸付金	38,787		
基金	99,937		
減債基金	28,112		
その他	71,825		
その他	2,860		
徴収不能引当金	-5,479		
流動資産	73,526		
現金預金	45,069		
未収金	1,561		
短期貸付金	3,535		
基金	14,990		
財政調整基金	14,990		
減債基金	-		
棚卸資産	8,540		
その他	26		
徴収不能引当金	-195		
繰延資産	-	純資産合計	215,018
資産合計	1,730,520	負債及び純資産合計	1,730,520

(2) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	609,949
業務費用	289,708
人件費	135,113
職員給与費	110,305
賞与等引当金繰入額	9,390
退職手当引当金繰入額	11,709
その他	3,709
物件費等	139,350
物件費	41,639
維持補修費	45,065
減価償却費	52,453
その他	194
その他の業務費用	15,245
支払利息	7,028
徴収不能引当金繰入額	147
その他	8,070
移転費用	320,241
補助金等	311,912
社会保障給付	7,399
他会計への繰出金	-
その他	930
経常収益	31,150
使用料及び手数料	12,510
その他	18,640
純経常行政コスト	578,798
臨時損失	39,340
災害復旧事業費	1,970
資産除売却損	35,099
投資損失引当金繰入額	1,375
損失補償等引当金繰入額	273
その他	622
臨時利益	2,564
資産売却益	128
その他	2,437
純行政コスト	615,573

(3) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	220,869	1,689,605	-1,468,736	-
純行政コスト(△)	-615,573		-615,573	-
財源	588,731		588,731	-
税収等	436,770		436,770	-
国県等補助金	151,961		151,961	-
本年度差額	-26,842		-26,842	-
固定資産等の変動(内部変動)		-35,077	35,077	
有形固定資産等の増加		24,681	-24,681	
有形固定資産等の減少		-76,075	76,075	
貸付金・基金等の増加		24,924	-24,924	
貸付金・基金等の減少		-8,608	8,608	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	20,984	20,984		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-5,851	-14,086	8,235	-
本年度末純資産残高	215,018	1,675,519	-1,460,501	-

(4) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	580,683
業務費用支出	260,441
人件費支出	137,343
物件費等支出	87,170
支払利息支出	7,028
その他の支出	28,900
移転費用支出	320,242
補助金等支出	311,913
社会保障給付支出	7,399
他会計への繰出支出	-
その他の支出	930
業務収入	577,342
税込等収入	423,686
国県等補助金収入	95,980
使用料及び手数料収入	12,549
その他の収入	45,127
臨時支出	1,983
災害復旧事業費支出	1,970
その他の支出	13
臨時収入	1,076
業務活動収支	-4,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	104,244
公共施設等整備費支出	36,551
基金積立金支出	32,927
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	34,766
その他の支出	-
投資活動収入	114,652
国県等補助金収入	57,919
基金取崩収入	10,550
貸付金元金回収収入	38,465
資産売却収入	2,660
その他の収入	5,057
投資活動収支	10,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	133,464
地方債等償還支出	133,254
その他の支出	209
財務活動収入	135,089
地方債等発行収入	134,880
その他の収入	209
財務活動収支	1,625
本年度資金収支額	7,785
前年度末資金残高	35,736
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	43,522
前年度末歳計外現金残高	1,796
本年度歳計外現金増減額	-248
本年度末歳計外現金残高	1,547
本年度末現金預金残高	45,069

(5) 全体財務書類における注記

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の地方公営事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	—	2,456百万円	—	2,456百万円
公益社団法人秋田 県農業公社	—	938百万円	938百万円	1,876百万円
公益財団法人秋田 県林業公社	—	5,736百万円	638百万円	6,374百万円
秋田県厚生農業協 同組合連合会	—	554百万円	1,292百万円	1,846百万円
秋田県信用保証協 会	—	118百万円	15,590百万円	15,708百万円
秋田県農業信用基 金協会	—	12百万円	714百万円	726百万円
計	—	9,814百万円	19,172百万円	28,986百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

Ⅲ 連結財務書類について

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,716,480	固定負債	1,435,912
有形固定資産	1,469,569	地方債等	1,216,026
事業用資産	386,386	長期未払金	7,515
土地	126,156	退職手当引当金	127,759
立木竹	5,177	損失補償等引当金	566
建物	498,102	その他	84,047
建物減価償却累計額	-269,892	流動負債	475,850
工作物	64,234	1年内償還予定地方債等	95,963
工作物減価償却累計額	-42,331	未払金	2,934
船舶	1,136	未払費用	130
船舶減価償却累計額	-967	前受金	68
浮標等	-	前受収益	8,836
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,453
航空機	1,037	預り金	1,969
航空機減価償却累計額	-829	その他	356,497
その他	422	負債合計	1,911,762
その他減価償却累計額	-64	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,204	固定資産等形成分	1,733,479
インフラ資産	1,044,708	余剰分(不足分)	-1,466,335
土地	189,480	他団体出資等分	-
建物	20,774		
建物減価償却累計額	-8,001		
工作物	1,814,846		
工作物減価償却累計額	-1,004,789		
その他	21,846		
その他減価償却累計額	-13,541		
建設仮勘定	24,093		
物品	101,036		
物品減価償却累計額	-62,561		
無形固定資産	39,879		
ソフトウェア	313		
その他	39,565		
投資その他の資産	207,032		
投資及び出資金	29,976		
有価証券	23,347		
出資金	6,629		
その他	-		
長期延滞債権	8,352		
長期貸付金	20,583		
基金	106,562		
減債基金	28,112		
その他	78,450		
その他	47,039		
徴収不能引当金	-5,479		
流動資産	462,426		
現金預金	69,074		
未収金	2,274		
短期貸付金	2,009		
基金	14,990		
財政調整基金	14,990		
減債基金	-		
棚卸資産	17,555		
その他	357,055		
徴収不能引当金	-531		
繰延資産	-	純資産合計	267,144
資産合計	2,178,906	負債及び純資産合計	2,178,906

(2) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	637,683
業務費用	330,018
人件費	148,806
職員給与費	122,292
賞与等引当金繰入額	9,784
退職手当引当金繰入額	12,088
その他	4,642
物件費等	162,598
物件費	46,925
維持補修費	45,895
減価償却費	54,737
その他	15,041
その他の業務費用	18,614
支払利息	7,131
徴収不能引当金繰入額	159
その他	11,324
移転費用	307,665
補助金等	299,178
社会保障給付	7,399
他会計への繰出金	-
その他	1,088
経常収益	61,326
使用料及び手数料	21,008
その他	40,318
純経常行政コスト	576,357
臨時損失	43,421
災害復旧事業費	1,970
資産除売却損	35,108
損失補償等引当金繰入額	132
その他	6,211
臨時利益	5,144
資産売却益	130
その他	5,014
純行政コスト	614,633

(3) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	273,203	1,742,418	-1,469,215	-
純行政コスト(△)	-614,633		-614,633	-
財源	589,731		589,731	-
税収等	437,307		437,307	-
国県等補助金	152,424		152,424	-
本年度差額	-24,902		-24,902	-
固定資産等の変動(内部変動)		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	50			
無償所管換等	20,143			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-1,350			
本年度純資産変動額	-6,059	-8,939	2,880	-
本年度末純資産残高	267,144	1,733,479	-1,466,335	-

(4) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	5,549
前年度末資金残高	61,977
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	67,526
前年度末歳計外現金残高	1,796
本年度歳計外現金増減額	-248
本年度末歳計外現金残高	1,547
本年度末現金預金残高	69,074

※省略

(5) 連結財務書類における注記

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

事業用資産……………取得原価

インフラ資産……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～65年
工作物	3年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	554百万円	1,292百万円	1,846百万円
秋田県農業信用基金協会	—	12百万円	714百万円	726百万円
計	—	566百万円	2,006百万円	2,572百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
港湾整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営事業会計	全部連結	—
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
（一財）秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—
（公社）秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—

(公社) 秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計

すべて全部連結の対象としています。

②地方独立行政法人

すべて全部連結の対象としています。

③地方公社

全部連結の対象としています。

④第三セクター等

資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し、役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV 一般会計等附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	633,947	32,826	56,153	610,620	269,044	12,186	341,576
土地	124,141	445	10,201	114,385	-	-	114,385
立木竹	6,139	332	1,322	5,149	-	-	5,149
建物	415,090	15,916	3,861	427,145	230,422	10,557	196,723
工作物	75,319	193	17,910	57,602	36,837	1,365	20,765
船舶	1,122	-	-	1,122	955	57	166
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,037	-	-	1,037	829	207	207
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,100	15,940	22,860	4,180	-	-	4,180
インフラ資産	1,805,466	54,240	12,611	1,847,095	948,815	31,262	898,280
土地	153,802	14,016	940	166,878	-	-	166,878
建物	7,757	602	-	8,359	5,009	169	3,350
工作物	1,627,415	33,792	1,820	1,659,387	943,806	31,093	715,581
その他	840	1,040	0	1,880	-	-	1,880
建設仮勘定	15,652	4,789	9,850	10,592	-	-	10,592
物品	51,482	2,271	1,408	52,345	40,418	1,668	11,926
合計	2,490,895	89,336	70,171	2,510,060	1,258,277	45,116	1,251,783

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	19,508	130,117	26,141	16,089	86,247	39,767	23,708	341,576
土地	8,711	40,674	9,093	2,616	28,610	16,559	8,122	114,385
立木竹	87	216	142	86	4,581	15	22	5,149
建物	10,599	83,470	16,462	3,367	45,937	21,868	15,019	196,723
工作物	111	2,709	292	10,007	6,952	249	445	20,765
船舶	-	-	-	-	166	-	-	166
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	207	-	207
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,048	151	13	-	869	99	4,180
インフラ資産	883,159	-	-	-	14,637	-	484	898,280
土地	157,909	-	-	-	8,969	-	-	166,878
建物	3,175	-	-	-	175	-	-	3,350
工作物	710,690	-	-	-	4,407	-	484	715,581
その他	841	-	-	-	1,040	-	-	1,880
建設仮勘定	10,545	-	-	-	47	-	-	10,592
物品	3,101	6,392	112	291	1,412	145	472	11,926
合計	905,768	136,509	26,252	16,380	102,296	39,913	24,664	1,251,783

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
石油資源開発株式会社	20,012	2,571	51	250	5	46	5
合計	20,012	2,571	51	250	5	46	5

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方独立行政法人 秋田県立療育機構	3,580	3,145	743	2,402	3,580	100.0%	2,402	1,178	3,580
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	1,408	17,053	18,073	-1,020	1,408	100.0%	-	1,408	1,408
公立大学法人 国際教養大学	1,393	6,713	2,823	3,889	1,897	73.4%	2,856	-	1,393
公立大学法人 秋田県立大学	31,419	26,510	3,646	22,864	31,419	100.0%	22,864	-	31,419
秋田県土地開発公社	100	7,331	6,470	861	100	100.0%	861	-	100
公益財団法人 秋田県国際交流協会	750	1,253	1	1,252	975	76.9%	963	-	976
公益財団法人 秋田県国際交流協会 (国際交流・交種基金)	226	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 あきた移植医療協会	68	169	0	168	156	43.5%	73	-	68
公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	2	11	0	11	5	28.2%	3	-	2
公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	250	912	185	727	502	49.9%	362	-	250
公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	620	1,017	11	1,006	910	68.1%	666	-	620
公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	300	648	2	646	600	50.0%	323	-	300
公益財団法人 秋田県林業公社	10	64,657	42,910	21,747	10	100.0%	21,747	-	10
公益財団法人 あきた企業活性化センター	30	9,820	8,532	1,287	30	100.0%	1,287	-	213
公益財団法人 あきた企業活性化センター(基金)	183	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	210	471	4	467	437	48.1%	224	-	210
一般財団法人 秋田県建築住宅センター	10	186	50	137	30	33.3%	46	-	10
公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	300	599	0	598	582	51.6%	308	-	300
公益財団法人 秋田県農業公社	521	4,599	3,574	1,025	816	63.9%	655	-	521
公益財団法人 秋田県青果物基金協会	240	1,170	457	713	476	50.4%	360	-	240
秋田県信用保証協会	6,869	390,203	366,336	23,867	18,488	37.2%	8,867	-	6,869
株式会社 秋田県分析化学センター	409	1,120	178	942	450	90.9%	856	-	409
株式会社 秋田県食肉流通公社	446	1,894	523	1,371	1,320	33.8%	463	-	446
田沢湖高原リゾート株式会社	179	213	89	124	392	45.8%	57	122	179
株式会社 玉川サービス	5	30	17	12	10	50.0%	6	-	5
株式会社 秋田ふるさと村	250	627	102	525	495	50.5%	265	-	250
十和田ホテル株式会社	100	143	56	87	250	40.0%	35	65	100
株式会社 男鹿水族館	51	271	49	223	100	51.0%	114	-	51
秋田臨海鉄道株式会社	180	564	869	-305	100	36.0%	-	180	180

(単位：百万円)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
秋田空港ターミナルビル 株式会社	250	3,668	343	3,325	750	33.3%	1,108	-	250
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	116	365	183	182	300	38.6%	70	46	116
由利高原鉄道 株式会社	39	118	90	28	100	38.5%	11	28	39
大館能代空港ターミナルビル 株式会社	149	958	96	862	495	30.0%	259	-	149
株式会社 マリーナ秋田	13	156	85	72	50	26.0%	19	-	13
合計	50,675	546,592	456,496	90,096	67,233		68,152	3,027	50,675

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 都道府県センター	758	107,464	33,632	73,833	34,628	2.2%	1,616	-	758	758
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17	2,009	37	1,972	2,064	0.8%	16	-	17	17
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,078	30	5,049	5,089	0.5%	26	-	26	26
地方共同法人 地方公共団体金融機構	82	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.5%	1,818	-	82	82
株式会社 日本宝くじシステム	2	813	593	220	134	1.5%	3	-	2	2
被災者生活再建支援基金(公益財団法人 都道府県センター)	1,964	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,964	1,964
一般財団法人 消防試験研究センター	1	4,510	543	3,967	2,530	0.0%	2	-	1	1
一般財団法人 救急振興財団	31	21,845	283	21,562	2,000	1.6%	334	-	31	31
株式会社 エアエム秋田	45	568	84	484	100	6.0%	29	16	29	45
秋田朝日放送 株式会社	25	5,009	1,205	3,803	2,500	1.0%	38	-	25	25
公益財団法人 東北活性化研究センター	10	1,248	47	1,201	1,107	0.9%	11	-	10	10
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639	134	1.5%	129	-	2	2
株式会社 秋田ケーブルテレビ	50	5,707	3,216	2,491	1,200	4.2%	104	-	50	50
公益財団法人 インテリジェント・コストモス学術振興財団	50	455	-	455	450	11.1%	51	-	50	50
一般財団法人 地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,746	0.2%	8	-	5	5
公益財団法人 秋田観光コンベンション協会	50	452	30	422	387	12.9%	55	-	50	50
公益財団法人 交通エコージョー・モバイル財団	5	40,060	8,787	31,273	18,000	0.0%	9	-	5	5
秋田ステーションビル 株式会社	10	2,654	3,136	-483	450	2.2%	-	10	-	10
株式会社 東北1ツアーズ	1	42	46	-3	40	2.5%	-	1	-	1
社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団	10	8,048	993	7,055	2,467	0.4%	29	-	10	30
社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団(基金)	20	-	-	-	-	0.0%	-	-	20	-
一般財団法人 秋田県連済連合会	15	218	4	214	70	21.4%	46	-	15	15
更生保護法人 秋田県更生保護課協会	22	120	1	119	106	20.8%	25	-	22	22
公益財団法人 秋田県老人クラブ連合会	30	170	22	148	145	20.7%	31	-	30	30
公益財団法人 秋田県総合保健事業団	10	5,330	955	4,375	221	4.5%	198	-	10	10
一般財団法人 本道医学振興会	28	121	-	121	113	24.9%	30	-	28	28
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633	5,784	0.5%	29	-	30	30
一般財団法人 休暇村協会	10	23,641	11,814	11,827	1,586	0.6%	75	-	10	10
一般財団法人 自然公園財団	10	1,424	250	1,174	779	1.3%	15	-	10	10

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
独立行政法人 農林漁業信用基金	141	301,381	70,347	231,034	66,386	0.2%	491	-	141	141
全国漁業信用基金協会	153	297,996	229,948	68,148	45,865	0.3%	228	-	153	153
秋田県農業信用基金協会	530	58,236	51,846	6,590	4,586	11.6%	762	-	530	530
一般社団法人 家畜改良事業団	4	16,559	8,853	7,706	6,447	0.1%	5	-	4	4
一般社団法人 日本養鶏協会	3	16,607	15,662	946	562	0.5%	5	-	3	3
一般社団法人 日本草地畜産種子協会	0	1,602	460	1,142	15	0.7%	8	-	0	0
一般社団法人 日本家畜商協会	1	1,878	1,702	176	434	0.2%	0	1	1	1
公益社団法人 日本食肉格付協会	4	5,935	4,844	1,091	4,404	0.1%	1	2	1	4
一般財団法人 地域総合整備財団	150	11,343	53	11,343	10,750	1.4%	158	-	150	150
一般財団法人 秋田県建設・工業技術センター	10	2,125	349	1,776	154	6.5%	115	-	10	10
一般財団法人 伝統的工芸産業振興協会	6	994	176	818	782	0.8%	6	-	6	6
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	1	20,575,964	18,775,709	1,800,255	1,190,404	0.0%	1	-	1	1
公益財団法人 本荘田利産学振興財団	20	1,130	1	1,129	1,081	1.8%	21	-	20	20
一般財団法人 日本地センター	20	3,882	675	3,207	2,462	0.8%	26	-	20	20
公益財団法人 環日本海経済研究所	10	4,028	62	3,967	3,585	0.3%	11	-	10	10
一般財団法人 新エネルギー財団	1	2,468	265	2,202	2,092	0.0%	1	-	1	1
公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構	10	3,123	5	3,118	50	20.2%	629	-	10	2,410
公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構(基金)	2,400	-	-	-	-	-	-	-	2,400	-
東京中小企業投資育成株式会社	6	116,378	12,839	103,539	6,673	0.1%	93	-	6	6
秋田石油備蓄株式会社	8	3,010	2,552	458	100	8.0%	37	-	8	8
一般財団法人 建設業情報管理センター	5	4,885	329	4,656	800	0.6%	28	-	5	5
公益財団法人 区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629	350	2.9%	75	-	10	10
地方共同法人 日本下水道事業団	27	128,598	115,117	13,481	1,275	2.1%	287	-	27	27
一般財団法人 ダム技術センター	3	1,273	190	1,083	240	1.1%	12	-	3	3
一般財団法人 河川情報センター	10	5,735	2,104	3,632	520	1.9%	70	-	10	10
公益財団法人 リバーフロント研究所	3	1,978	456	1,522	542	0.5%	7	-	3	3
一般財団法人 砂防フロントア整備推進機構	4	2,546	599	1,948	400	0.9%	17	-	4	4
一般財団法人 沿岸技術研究センター	3	2,744	1,257	1,487	600	0.5%	7	-	3	3
一般財団法人 みなと総合研究財団	2	1,883	270	1,613	584	0.3%	6	-	2	2
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3	8,402	3,422	4,980	4,232	0.1%	4	-	3	3
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1	2,394	326	2,068	700	0.1%	3	-	1	1
一般財団法人 高齢者住宅財団	5	1,800	435	1,365	263	1.9%	26	-	5	5
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1	2,915	260	2,654	334	0.3%	8	-	1	1
合計	6,872	46,983,319	44,133,319	2,850,000	1,459,105	-	7,871	30	6,842	6,872

※秋田臨海振興株式会社及び株式会社エフエム秋田は、資本金を減じたため、発行済株式総数に占める保有株式数の持分割合を計上している

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
秋田県財政調整基金	14,990	-	-	-	14,990	14,990
秋田県減債基金	26,712	1,400	-	-	28,112	28,112
秋田県地域活性化対策基金	15,030	-	-	-	15,030	15,030
災害救助基金	187	-	-	251	439	439
秋田県奨学金返還支援基金	120	-	-	-	120	120
秋田県少子化対策基金	11	-	-	-	11	11
秋田県地域おこし支援基金	35	-	-	-	35	35
秋田県社会奉仕活動基金	37	-	-	-	37	37
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	640	-	-	-	640	640
由利高原鉄道運営助成基金	235	-	-	-	235	235
秋田県芸術文化振興基金	789	-	-	-	789	789
秋田県地域医療介護総合確保基金	5,162	-	-	-	5,162	5,162
秋田県社会福祉施設職員福利基金	10	-	-	-	10	10
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	100	-	-	5	105	105
秋田県社会福祉施設整備基金	437	-	-	308	745	745
秋田県南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	180	-	-	-	180	180
秋田県介護保険財政安定化基金	1,226	-	-	-	1,226	1,226
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,199	-	-	-	1,199	1,199
秋田県公的医療機関等設備整備基金	295	-	-	1,789	2,083	2,083
秋田県環境保全基金	245	-	-	-	245	245
秋田県環境保全センター維持管理基金	2,042	-	-	-	2,042	2,042
秋田県産業廃棄物対策基金	319	-	-	-	319	319
秋田県農林漁業振興臨時対策基金	-	-	-	-	-	-
秋田県農地中間管理事業等推進基金	875	-	-	-	875	875
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	374	490	-	-	864	864
秋田県林業開発基金	-	-	-	30,550	30,550	30,550
秋田県森林整備担い手育成基金	295	-	-	-	295	295
秋田県森林整備地域活動支援基金	112	-	-	-	112	112
秋田県水と緑の森づくり基金	145	-	-	-	145	145
秋田県森林環境譲与税基金	107	-	-	-	107	107
秋田県中小企業振興臨時対策基金	5	-	-	-	5	5
秋田県中小企業経営安定臨時対策基金	3,872	-	-	-	3,872	3,872
秋田県土地開発基金	1,336	-	-	-	1,336	1,336
秋田県子育て支援等臨時対策基金	585	-	-	-	585	585
秋田県美術品取得基金	524	-	-	-	524	524
合計	78,232	1,890	-	32,903	113,025	113,025

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	10	-	1	-	12
市町村振興資金貸付金	11,857	-	1,599	-	13,456
公立大学法人国際教養大学施設整備費貸付金	130	-	33	-	163
あきた農商工応援ファンド設置資金貸付金	2,320	-	-	-	2,320
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,051	-	79	-	1,130
秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金	2,655	-	177	-	2,832
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	6,227	-	798	-	7,025
医学生修学資金等貸付金	3,142	-	-	-	3,142
理学療法士等修学資金貸付金	46	-	-	-	46
歯科衛生士修学資金貸付金	8	-	0	-	9
看護職員修学資金貸付金	221	-	6	-	227
大潟村方上地区関係貸付金	1,086	-	-	-	1,086
秋田県漁協新生対策貸付金	680	-	20	-	700
就農支援資金貸付金	12	-	10	-	23
沿岸漁業改善資金貸付金	1	-	7	-	8
林業・木材産業改善資金貸付金	73	-	53	-	126
秋田県獣医学生修学資金貸付金	42	-	-	-	42
中小企業設備導入助成資金貸付金	753	-	39	-	792
地域総合整備資金貸付金	3,561	-	706	-	4,266
あきた中小企業みらい応援ファンド基金造成資金貸付金	4,906	-	-	-	4,906
合計	38,781	-	3,528	-	42,309

(注)上表には、未収金及び長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94	5
看護職員修学資金貸付金	2	-
医学生修学資金等貸付金	4	-
農業改良資金貸付金	6	-
林業・木材産業改善資金貸付金	21	13
中小企業設備導入助成資金貸付金	2,811	702
小計	2,939	721
【未収金】		
税等未収金		
県民税(個人分)	490	38
県民税(法人分)	4	0
事業税(個人分)	6	1
事業税(法人分)	5	0
不動産取得税	76	5
鉱区税	0	0
軽油引取税	0	-
軽油引取税(旧法)	1	-
自動車税種別割	2	0
自動車税(旧法)	7	2
県税延滞金等	23	4
その他の未収金		
分担金及び負担金	26	2
使用料及び手数料	13	7
財産収入	3	-
諸収入	4,757	4,700
小計	5,413	4,758
合計	8,352	5,479

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	9	1
看護職員修学資金貸付金	0	-
就農支援資金貸付金	5	-
中小企業設備導入助成資金貸付金	217	-
小計	230	1
【未収金】		
税等未収金		
県民税(個人分)	225	17
県民税(法人分)	4	0
事業税(個人分)	5	0
事業税(法人分)	15	0
不動産取得税	10	1
自動車税種別割	4	0
県税延滞金等	4	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	6	-
使用料及び手数料	1	0
諸収入	175	173
小計	449	194
合計	679	194

(2) 負債項目明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	286,447	22,660	102,694	242	141,024	98	42,390	-	-	-
公営住宅建設	2,579	288	317	773	1,455	-	35	-	-	-
災害復旧	16,543	1,799	14,184	-	2,022	-	338	-	-	-
教育・福祉施設	21,310	985	697	60	17,829	-	2,724	-	-	-
一般単独事業	391,792	32,482	3,526	1,525	364,834	1,785	20,122	-	-	-
その他	114,708	7,545	6,386	8,702	87,574	2	4,392	-	-	7,651
【特別分】										
臨時財政対策債	418,552	23,783	7,970	4,539	403,897	2,147	-	-	-	-
減税補てん債	5,011	760	-	-	5,011	-	-	-	-	-
退職手当債	4,178	227	-	-	4,178	-	-	-	-	-
その他	3,359	273	-	-	3,359	-	-	-	-	-
合計	1,264,480	90,804	135,773	15,842	1,031,181	4,032	70,000	-	-	7,651

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,264,480	1,184,041	58,065	21,416	28	274	587	70	0.0057687

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,264,480	90,804	79,994	80,679	88,511	87,184	384,702	102,735	41,211	308,661

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
—	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			使用目的	その他	
投資損失引当金	2,595	1,375	-	943	3,027
徴収不能引当金	5,540	183	-	50	5,673
退職手当引当金	123,930	11,693	13,597	-	122,026
損失補償等引当金	10,213	273	-	672	9,814
賞与等引当金	9,704	9,316	9,704	-	9,316
合計	151,982	22,841	23,302	1,665	149,856

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
経常費用	110,384	103,679	81,608	31,639	96,031	55,581	25,888	504,811
業務費用	73,413	93,237	5,994	16,022	37,098	21,527	25,852	273,143
人件費	4,755	83,162	2,488	3,160	9,957	10,871	19,825	134,219
職員給与費	3,829	68,517	1,872	2,463	7,924	8,683	16,374	109,662
賞与等引当金繰入額	353	5,822	182	223	737	649	1,350	9,316
退職手当引当金繰入額	339	7,348	253	298	885	701	1,870	11,693
その他	235	1,475	181	177	411	839	231	3,548
物件費等	65,869	9,613	2,870	8,382	26,367	7,422	5,973	126,496
物件費	3,374	3,801	1,799	7,237	14,823	4,585	3,322	38,941
維持補修費	31,839	1,117	81	306	6,051	1,594	1,435	42,423
減価償却費	30,656	4,695	990	839	5,492	1,243	1,216	45,132
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,789	461	636	4,480	774	3,233	54	12,428
支払利息	2,752	440	160	60	704	2,557	47	6,720
徴収不能引当金繰入額	0	-	1	125	18	2	-	146
その他	37	21	476	4,296	52	674	7	5,562
移転費用	36,972	10,442	75,614	15,617	58,933	34,054	36	231,668
補助金等	35,542	8,140	67,111	13,665	58,526	34,052	25	217,060
社会保障給付	-	2,301	3,233	1,866	-	-	-	7,399
他会計への繰出金	1,018	-	5,269	-	-	-	-	6,287
その他	411	2	1	86	407	3	10	921
経常収益	1,946	2,551	1,257	1,647	10,287	3,058	1,134	21,881
使用料及び手数料	1,762	2,216	177	1,192	359	142	982	6,830
その他	184	336	1,080	455	9,929	2,915	152	15,051
純経常行政コスト	108,438	101,127	80,352	29,992	85,744	52,523	24,754	482,930
臨時損失	16,648	130	1,450	78	19,479	570	83	38,438
災害復旧事業費	1,929	38	-	-	2	-	-	1,970
資産除売却損	14,482	92	0	0	19,382	172	83	34,210
投資損失引当金繰入額	182	-	1,178	-	16	-	-	1,375
損失補償等引当金繰入額	-	-	124	77	72	-	-	273
その他	56	1	148	-	7	398	-	609
臨時利益	35	1	-	943	709	2	53	1,743
資産売却益	35	1	-	-	36	2	53	128
その他	0	-	-	943	672	-	-	1,615
純行政コスト	125,051	101,256	81,802	29,127	104,514	53,091	24,784	519,625

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	県税	99,509
		地方消費税清算金	48,943
		地方譲与税	18,781
		地方特例交付金	554
		地方交付税	215,297
		交通安全対策特別交付金	285
		寄附金	40
		分担金	2,011
		負担金	3,389
		その他	-18,856
		小計	369,952
		資本的補助金	55,389
		計	55,389
国県等補助金	税金等	国庫支出金	71,058
		計	71,058
		小計	126,447
合計	496,399		
特別会計	税金等	負担金	-
		証紙収入	2,368
		他会計繰入金	101,061
		小計	103,429
		資本的補助金	-
		国庫支出金	-
		経常的補助金	-
		国庫支出金	-
		小計	-
		合計	103,429
単純合計	税金等		473,381
	国県等補助金		126,447
相殺消去等	税金等		-105,611
	国県等補助金		-
	税金等		367,770
合計	国県等補助金		126,447

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	25,789
定期性預金	
合計	25,789

V 連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	721,439	35,222	56,192	700,469	314,083	1,013	386,386
土地	135,912	542	10,298	126,156	-	-	126,156
立木竹	6,167	274	1,264	5,177	-	-	5,177
建物	482,648	19,315	3,861	498,102	269,892	10,538	228,211
工作物	82,120	24	17,910	64,234	42,331	-9,805	21,904
船舶	1,136	-	-	1,136	967	58	169
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,037	-	-	1,037	829	207	207
その他	402	20	-	422	64	14	358
建設仮勘定	12,016	15,048	22,860	4,204	-	-	4,204
インフラ資産	2,027,938	56,597	13,497	2,071,039	1,026,331	51,377	1,044,708
土地	176,407	14,014	940	189,480	-	-	189,480
建物	19,735	1,040	-	20,774	8,001	579	12,773
工作物	1,781,936	34,730	1,820	1,814,846	1,004,789	51,732	810,056
その他	21,602	244	0	21,846	13,541	-934	8,304
建設仮勘定	28,259	6,570	10,736	24,093	-	-	24,093
物品	97,441	5,003	1,408	101,036	62,561	3,055	38,475
合計	2,846,818	96,823	71,096	2,872,544	1,402,976	55,446	1,469,569

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	21,767	157,926	26,141	29,694	87,383	39,768	23,708	386,386
土地	8,785	49,694	9,093	5,151	28,751	16,559	8,122	126,156
立木竹	87	216	142	86	4,610	15	22	5,177
建物	12,651	101,694	16,462	14,091	46,425	21,868	15,019	228,211
工作物	226	3,264	292	10,351	7,076	249	445	21,904
船舶	3	-	-	-	166	-	-	169
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	207	-	207
その他	4	-	-	-	353	-	-	358
建設仮勘定	11	3,058	151	16	-	869	99	4,204
インフラ資産	971,569	-	-	-	72,655	-	484	1,044,708
土地	179,500	-	-	-	9,980	-	-	189,480
建物	11,744	-	-	-	1,029	-	-	12,773
工作物	767,932	5,000	-	-	41,641	-	484	810,056
その他	841	-	-	-	7,464	-	-	8,304
建設仮勘定	11,552	-	-	-	12,541	-	-	24,093
物品	22,091	9,157	113	3,176	3,319	146	473	38,475
合計	1,015,427	167,083	26,253	32,870	163,357	39,914	24,665	1,469,569

(単位:百万円)

2 連結精算表
(1) 連結貸借対照表内訳表

Table with columns for '科目' (Item) and '金額' (Amount) in units of 100,000 yen. The table is organized into sections: 一般貸借対照表 (General Balance Sheet) and 一般貸借対照表内訳表 (Breakdown of General Balance Sheet). It lists various assets and liabilities such as 現金 (Cash), 有形固定資産 (Tangible Fixed Assets), 負債 (Liabilities), and 資本 (Capital). The final row shows the '総計' (Total) for each category, with the total assets equaling total liabilities and equity.

2 連結精算表
(1) 連結貸借対照表内訳表

Table with columns for '科目' (Item), '一般会計等附属資産' (General Accounting and Related Assets), '地方公営事業会計' (Local Public Business Accounting), '全体附属資産' (Total Related Assets), '増減修正等' (Increase/Decrease Corrections), '相殺消去' (Offset/Deletion), and '総計' (Total). Rows include various asset categories like '固定資産' (Fixed Assets), '流動資産' (Current Assets), and '負債' (Liabilities).

2 連結精算表 (1) 連結貸借対照表内訳表

Table with columns for '科目' (Account) and various financial items. The table is organized into two main sections: '【資産の部】' (Assets) and '【負債の部】' (Liabilities). It includes sub-sections for '一級貸借対照表内訳' (Primary Statement) and '二級貸借対照表内訳' (Secondary Statement). Key items include '現金' (Cash), '有価証券' (Securities), '建物' (Buildings), '土地' (Land), '繰上資産' (Advanced Assets), '繰上負債' (Advanced Liabilities), and '繰上利益剰余金' (Advanced Retained Earnings). The table also details '繰上引当金' (Advanced Reserves) for various purposes like '役員退任引当金' (Reserve for Retirement of Directors) and '役員報酬引当金' (Reserve for Director Remuneration). The final row shows the '貸借対照表合計' (Total Balance Sheet), which must balance on both sides at 3,685,365 million yen.

2 連結精算表
(1) 連結貸借対照表内訳表

科目 (単位:百万円)	第三セクター等 子会社等		連結財務諸表		連結修正等	相殺消去	合計
	由利原額通 株式会社	株式会社 マリーナ 株式会 社	株式会社 マリーナ 株式会 社	合計 (連結合算)			
【資産の部】							
固定資産	38	630	15	1,813,135	-	-96,655	1,716,480
有形固定資産	35	629	14	1,469,569	-	-	1,469,569
事業用資産	32	623	13	386,386	-	-	386,386
土地	0	-	-	126,156	-	-	126,156
立木竹	-	-	-	5,177	-	-	5,177
建物	105	1,942	35	498,102	-	-	498,102
建物減価償却累計額	-96	-1,324	-26	-269,882	-	-	-269,892
工作物	18,111	-	-	64,234	-	-	64,234
工作物減価償却累計額	-1,788	-	-3	-42,331	-	-	-42,331
有形無形資産	-	-	1	169	-	-	169
有形無形資産減価償却累計額	-	-	-12	-367	-	-	-367
投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-
新設等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
新設等減価償却累計額	-	-	-	1,037	-	-	1,037
新設等減価償却累計額	-	-	-	-829	-	-	-829
その他	-	44	-	422	-	-	422
その他減価償却累計額	-	-40	-	-64	-	-	-64
建設取得定	-	0	-	4,204	-	-	4,204
インフラ資産	-	-	-	1,044,708	-	-	1,044,708
土地	-	-	-	189,480	-	-	189,480
建物	-	-	-	20,774	-	-	20,774
建物減価償却累計額	-	-	-	-8,001	-	-	-8,001
工作物	-	-	-	10,436	-	-	10,436
工作物減価償却累計額	-	-	-	-1,004,166	-	-	-1,004,166
その他	-	-	-	21,846	-	-	21,846
その他減価償却累計額	-	-	-	-13,541	-	-	-13,541
建設取得定	-	-	-	24,093	-	-	24,093
物品	1,058	125	28	101,036	-	-	101,036
物品減価償却累計額	-1,055	-118	-26	-62,561	-	-	-62,561
無形固定資産	3	0	0	39,879	-	-	39,879
ソフトウェア	-	-	-	313	-	-	313
その他	3	0	0	39,565	-	-	39,565
投資その他の資産	0	0	0	303,688	-	-96,655	207,032
投資及び出資金	0	0	0	80,850	-	-50,854	29,976
有価証券	0	0	0	25,541	-	-2,194	23,347
出資金	0	0	0	55,289	-	-48,661	6,629
預金の引当金	-	-	-	3,027	-	-	3,027
繰越剰余金	-	-	-	8,352	-	-	8,352
繰越剰余金債権	-	-	-	38,681	-	-18,278	20,403
繰越剰余金債権	-	-	-	137,112	-	-30,560	106,562
基金	-	-	-	28,112	-	-	28,112
準備基金	-	-	-	109,000	-	-30,560	78,450
その他	-	0	-	47,039	-	-	47,039
繰取不能引当金	-	-	-	-5,479	-	-	-5,479
流動資産	80	329	142	463,977	-25	-1,526	462,426
現金預金	36	322	135	65,666	-	-	69,074
未収金	35	2	2	5,687	-3,412	-	2,274
短期貸付金	-	-	-	3,535	-	-1,526	2,009
債券	-	-	-	14,990	-	-	14,990
預り金	-	-	-	14,990	-	-	14,990
繰越剰余金	4	4	5	17,555	-	-	17,555
繰越剰余金	4	0	-	357,055	-	-	357,055
繰取不能引当金	-	-	-	-531	-	-	-531
繰越剰余金	-	-	-	-	-	-	-
繰越剰余金	118	958	166	2,277,112	-25	-98,181	2,178,906
【負債の部】							
固定負債	33	29	8	1,494,585	-	-58,672	1,435,912
地方債等	2	-	-	1,264,854	-	-48,828	1,216,026
長期未払金	-	-	-	7,515	-	-	7,515
繰上引当金	31	23	8	127,759	-	-	127,759
繰上引当金	-	-	-	9,814	-	-5,248	4,566
繰上引当金	6	6	6	64,643	-	-356	64,047
繰上引当金	57	67	76	47,418	-25	-1,938	45,890
繰上引当金	5	48	6	2,958	-25	-1,320	2,834
未払費用	-	-	-	130	-	-	130
前受金	-	5	55	68	-	-	68
前受収益	1	-	-	8,836	-	-	8,836
賞与等引当金	-	-	2	9,453	-	-	9,453
預り金	1	12	12	1,969	-	-	1,969
その他	0	1	0	356,509	-	-12	356,497
負債合計	90	96	85	1,971,997	-25	-60,211	1,911,762
【純資産の部】							
固定資産等形部分	38	630	15	1,831,660	-	-98,181	1,733,479
流動資産等形部分	-10	232	57	-1,526,546	-	60,211	-1,466,335
純資産合計	28	862	72	305,114	-	-37,970	267,144
負債及び純資産合計	118	958	156	2,277,112	-25	-98,181	2,178,906

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類									
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	
(単位：百万円)										
経常費用	598,492	2,370	53	4	60	-	2	2,031	0	
業務費用	265,810	1	1	0	4	-	2	0	0	
人件費	134,216	-	-	-	3	-	-	-	-	
職員給与費	109,661	-	-	-	1	-	-	-	-	
賞与等引当金繰入額	9,316	-	-	-	0	-	-	-	-	
退職手当引当金繰入額	11,693	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,546	-	-	-	2	-	-	-	-	
物件費等	125,888	-	1	0	1	-	0	0	0	
物件費	38,585	-	1	0	1	-	0	0	0	
維持補修費	42,312	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価償却費	44,991	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	5,705	1	-	-	0	-	1	-	-	
支払利息	0	-	-	-	0	-	-	-	-	
徴収不能引当金繰入額	144	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	5,561	1	-	-	-	-	-	-	-	
移転費用	332,682	2,369	52	4	56	-	-	2,031	-	
補助金等	217,023	-	-	-	3	-	-	-	-	
社会保障給付	7,399	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	107,348	2,369	52	4	43	-	-	2,031	-	
その他	911	-	-	0	10	-	-	-	-	
経常収益	20,581	-	2	5	1	0	0	3	0	
使用料及び手数料	5,694	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	14,887	-	2	5	1	0	0	3	0	
純経常行政コスト	577,911	2,370	51	0	59	0	2	2,029	0	
臨時損失	38,437	-	0	-	-	-	0	-	-	
災害復旧事業費	1,970	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却損	34,210	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	1,375	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	273	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	609	-	0	-	-	-	0	-	-	
臨時利益	1,743	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却益	128	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,615	-	-	-	-	-	-	-	-	
純行政コスト	614,606	2,370	51	0	59	0	2	2,029	0	

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目 (単位:百万円)	一般会計等財務書類						全体財務書類			
	秋田県地域総合整備基金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	宅地完成事業	地方公営事業会計	秋田県港湾整備事業特別会計
経常費用	10	604	6,683	112	610,422	-105,611	504,811	717	3,018	3,018
業務費用	10	570	6,683	112	273,194	-51	273,143	690	3,018	3,018
人件費	-	-	-	-	134,219	-	134,219	6	35	35
職員給与費	-	-	-	-	109,662	-	109,662	2	29	29
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	9,316	-	9,316	0	3	3
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	11,693	-	11,693	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,548	-	3,548	5	4	4
物件費等	-	557	98	-	126,547	-51	126,496	681	2,923	2,923
物件費	-	306	98	-	38,992	-51	38,941	89	55	55
維持補修費	-	110	-	-	42,423	-	42,423	24	1,786	1,786
減価償却費	-	141	-	-	45,132	-	45,132	568	1,082	1,082
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	10	13	6,585	112	12,428	-	12,428	3	61	61
支払利息	10	13	6,585	112	6,720	-	6,720	3	60	60
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	146	-	146	-	-	-
その他	-	-	-	-	5,562	-	5,562	0	0	0
移転費用	-	34	-	-	337,228	-105,560	231,668	27	0	0
補助金等	-	34	-	-	217,060	-	217,060	-	-	-
社会保険給付	-	-	-	-	7,399	-	7,399	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	111,848	-105,560	6,287	22	-	-
その他	-	-	-	-	921	-	921	5	0	0
経常収益	-	1,177	-	112	21,881	-	21,881	67	666	666
使用料及び手数料	-	1,136	-	-	6,830	-	6,830	-	455	455
その他	-	41	-	112	15,051	-	15,051	67	211	211
純経常行政コスト	10	-574	6,683	-	588,541	-105,611	482,930	651	2,352	2,352
臨時損失	-	-	-	-	38,438	-	38,438	123	764	764
災害復旧事業費	-	-	-	-	1,970	-	1,970	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	34,210	-	34,210	123	764	764
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	1,375	-	1,375	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	273	-	273	-	-	-
その他	-	-	-	-	609	-	609	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	1,743	-	1,743	800	-	-
資産売却益	-	-	-	-	128	-	128	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,615	-	1,615	800	-	-
純行政コスト	10	-574	6,683	-	625,236	-105,611	519,625	-26	3,116	3,116

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目 (単位:百万円)	全体財務書類										純計		
	地方公営事業会計					下水道事業						連結修正等	相殺消去
	国民健康保険特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業	下水道事業	総計 (単純合算)							
経常費用	96,476	3,468	831	-	7,149	616,471	-	-	-	-	-	-6,523	609,949
業務費用	2,035	3,110	801	-	6,926	289,723	-	-	-	-	-	-15	289,708
人件費	5	766	64	-	32	135,127	-	-	-	-	-	-14	135,113
職員給与費	1	571	53	-	1	110,319	-	-	-	-	-	-14	110,305
賞与等引当金繰入額	0	52	4	-	14	9,390	-	-	-	-	-	-	9,390
退職手当引当金繰入額	-	-	6	-	9	11,709	-	-	-	-	-	-	11,709
その他	4	142	-	-	7	3,709	-	-	-	-	-	-	3,709
物件費等	7	1,920	707	-	6,616	139,350	-	-	-	-	-	-	139,350
物件費	7	370	149	-	2,027	41,639	-	-	-	-	-	-	41,639
維持補修費	-	685	25	-	122	45,065	-	-	-	-	-	-	45,065
減価償却費	-	810	394	-	4,466	52,453	-	-	-	-	-	-	52,453
その他	-	55	139	-	-	194	-	-	-	-	-	-	194
その他の業務費用	2,023	423	30	-	279	15,246	-	-	-	-	-	-1	15,245
支払利息	-	8	30	-	207	7,029	-	-	-	-	-	-1	7,028
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	1	147	-	-	-	-	-	-	147
その他	2,023	415	0	-	70	8,070	-	-	-	-	-	-	8,070
移転費用	94,441	359	30	-	224	326,748	-	-	-	-	-	-6,508	320,241
補助金等	94,425	356	30	-	224	312,094	-	-	-	-	-	-182	311,912
社会保険給付	-	-	-	-	-	7,399	-	-	-	-	-	-	7,399
他会計への繰出金	16	-	-	-	-	6,325	-	-	-	-	-	-6,325	-
その他	-	3	-	-	-	930	-	-	-	-	-	-	930
経常収益	0	4,377	900	-	3,458	31,348	-	-	-	-	-	-198	31,150
使用料及び手数料	-	4,316	899	-	10	12,510	-	-	-	-	-	0	12,510
その他	0	61	0	-	3,448	18,838	-	-	-	-	-	-197	18,640
純経常行政コスト	96,476	-908	-69	-	3,691	585,123	-	-	-	-	-	-6,325	578,798
臨時損失	-	13	2	-	-	39,340	-	-	-	-	-	-	39,340
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	1,970	-	-	-	-	-	-	1,970
資産売却損	-	-	2	-	-	35,099	-	-	-	-	-	-	35,099
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	1,375	-	-	-	-	-	-	1,375
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	273	-	-	-	-	-	-	273
その他	-	13	-	-	-	622	-	-	-	-	-	-	622
臨時利益	-	13	8	-	-	2,564	-	-	-	-	-	-	2,564
資産売却益	-	-	-	-	-	128	-	-	-	-	-	-	128
その他	-	13	8	-	-	2,437	-	-	-	-	-	-	2,437
純行政コスト	96,476	-908	-74	-	3,691	621,899	-	-	-	-	-	-6,325	615,573

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類									
	地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等			
	地方独立行政法人 育機構	地方独立行政法人 秋田県立療 院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発 公社	公益財団法人 秋田県国際交流 協会	公益財団法人 あきた移植医療 協会	公益財団法人 秋 田県生活衛生営業 指導センター	公益財団法人 秋田県栽培漁業 協会	
経常費用	1,936	10,697	2,088	5,268	2,045	34	15	18	98	
業務費用	1,936	10,693	2,087	5,260	2,035	31	14	18	98	
人件費	1,171	5,871	1,281	2,920	76	16	9	11	29	
職員給与費	1,171	4,691	1,228	2,835	64	16	9	11	20	
賞与等引当金繰入額	-	381	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金繰入額	-	264	-	10	3	-	0	-	2	
その他	-	535	53	75	9	-	0	-	7	
物件費等	766	4,223	799	2,329	1,959	15	5	7	69	
物件費	427	1,439	561	1,541	5	12	4	7	51	
維持補修費	12	103	49	169	-	-	-	-	5	
減価償却費	176	1,465	45	253	1	0	0	-	13	
その他	150	1,217	144	367	1,952	3	0	-	0	
その他の業務費用	0	599	7	11	-	0	0	1	1	
支払利息	-	-	1	3	-	-	-	0	-	
徴収不能引当金繰入額	0	1	-	0	-	-	-	-	-	
その他	-	598	6	8	8	0	0	1	1	
移転費用	-	4	1	8	10	2	1	0	0	
補助金等	-	-	-	-	-	2	0	0	0	
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	4	1	8	10	0	0	0	0	
経常収益	1,195	6,451	908	1,706	2,064	31	8	3	126	
使用料及び手数料	1,013	5,519	805	1,174	113	-	-	-	-	
その他	182	932	103	532	1,951	31	8	3	126	
純経常行政コスト	741	4,246	1,181	3,562	-19	3	7	15	-28	
臨時損失	0	4	-	69	0	-	-	-	11	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却損	0	4	-	4	0	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	0	-	65	-	-	-	-	11	
臨時利益	2	-	-	26	-	-	-	-	-	
資産売却益	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1	-	-	26	-	-	-	-	-	
純行政コスト	739	4,250	1,181	3,605	-19	3	7	15	-17	

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	公益財団法人 秋田県林業労働 対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工 推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性 化センター	一般財団法人 秋田県資源技術 開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅 センター	公益財団法人 暴力団環境減秋田 県民会議	公益財団法人 秋田県農業公社	公益財団法人 秋田県青果物基 金協会		
経常費用	99	44	941	626	19	391	17	3,742	185		
業務費用	38	43	886	541	19	378	16	3,511	22		
人件費	18	16	61	223	8	94	8	217	12		
職員給与費	16	16	57	202	8	69	4	191	12		
賞与等引当金繰入額	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
退職手当引当金繰入額	0	-	1	10	0	2	-	15	-		
その他	0	-	2	11	-	23	3	11	-		
物件費等	20	27	31	171	11	278	9	3,008	9		
物件費	20	20	28	146	7	34	8	2,805	7		
維持補修費	-	-	1	0	0	243	0	7	1		
減価償却費	-	0	2	6	0	1	0	55	0		
その他	0	7	1	19	3	0	1	141	1		
その他の業務費用	0	0	793	146	0	6	0	285	-		
支払利息	-	-	94	0	-	-	-	2	-		
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	10	-	-	-	-	-		
その他	0	0	700	136	0	6	0	283	-		
移転費用	62	2	55	86	0	13	1	232	164		
補助金等	61	0	35	73	0	1	1	201	164		
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	0	1	20	13	0	12	-	30	0		
経常収益	14	19	534	306	9	410	14	3,058	3		
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	14	19	534	306	9	410	14	3,058	3		
純経常行政コスト	85	26	407	320	11	-20	2	684	182		
臨時損失	-	-	32	421	-	-	0	5	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産売却損	-	-	0	-	-	-	-	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	32	421	-	-	0	5	-		
臨時利益	-	-	419	383	-	-	1	5	-		
資産売却益	-	-	0	-	-	-	-	2	-		
その他	-	-	419	383	-	-	1	3	-		
純行政コスト	85	26	19	358	11	-20	1	685	182		

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等										
	秋田県信用保証協会	株式会社 秋田県分析化学センター	株式会社 秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リゾート株式会社	株式会社 サービス	株式会社 玉川	株式会社 秋田ふるさと村	十和田ホテル株式会社	株式会社 水産館	株式会社 男鹿	秋田臨海鉄道株式会社
経常費用	2,245	679	9,888	370	29	483	189	361	361	32	
業務費用	2,226	670	9,875	366	29	482	186	361	361	30	
人件費	516	95	161	69	6	124	11	94	94	14	
職員給与費	406	67	128	61	5	107	-	86	86	3	
賞与等引当金繰入額	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金繰入額	33	0	11	0	-	11	-	-	-	-	
その他	76	24	23	8	0	6	11	8	8	11	
物件費等	186	549	9,705	291	24	354	174	264	264	16	
物件費	162	42	274	226	12	61	10	129	129	13	
維持補修費	-	3	4	20	4	0	-	11	11	0	
減価償却費	22	15	13	18	0	6	-	1	1	-	
その他	2	490	9,413	27	7	287	164	122	122	3	
その他の業務費用	1,523	25	9	7	0	4	1	3	3	1	
支払利息	-	-	2	0	-	-	-	-	-	0	
徴収不能引当金繰入額	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,523	25	7	7	0	4	1	3	3	0	
移転費用	20	9	13	4	0	1	3	1	1	2	
補助金等	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	9	13	4	0	1	3	1	1	2	
経常収益	3,394	723	9,893	336	30	459	180	362	362	4	
使用料及び手数料	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,394	723	9,891	336	30	459	180	362	362	4	
純経常行政コスト	-1,149	-44	-5	34	0	24	9	-1	-1	28	
臨時損失	3,613	-	53	-	-	-	-	-	-	933	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,613	-	53	-	-	-	-	-	-	933	
臨時利益	3,363	-	-	-	-	4	9	-	-	0	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,363	-	-	-	-	4	9	-	-	0	
純行政コスト	-899	-44	48	34	0	20	0	-1	-1	962	

(2) 連結行政コスト計算書内訳表

科目 (単位:百万円)	連結財務書類										純計
	第三セクター等					連結財務書類					
	秋田空港ターミナルビル株式会社	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	由利高原鉄道株式会社	大館能代空港ターミナルビル株式会社	株式会社マリーナ秋田	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
経常費用	802	549	164	188	111	654,306	-	-16,624	637,683		
業務費用	772	545	164	177	111	333,328	-	-3,310	330,018		
人件費	157	199	95	53	61	148,806	-	-	148,806		
職員給与費	128	186	87	46	57	122,292	-	-	122,292		
賞与等引当金繰入額	5	-	-	-	2	9,784	-	-	9,784		
退職手当引当金繰入額	6	6	3	2	1	12,088	-	-	12,088		
その他	17	7	5	5	1	4,642	-	-	4,642		
物件費等	587	331	61	110	46	165,785	-	-3,187	162,598		
物件費	222	114	44	29	13	50,111	-	-3,187	46,925		
維持補修費	12	173	7	5	2	45,895	-	-	45,895		
減価償却費	133	8	9	37	3	54,737	-	-	54,737		
その他	220	36	2	39	28	15,041	-	-	15,041		
その他の業務費用	28	15	8	14	3	18,737	-	-124	18,614		
支払利息	-	0	0	1	-	7,132	-	-1	7,131		
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	0	159	-	-	159		
その他	28	15	7	13	3	11,447	-	-122	11,324		
移転費用	30	4	0	11	0	320,978	-	-13,313	307,665		
補助金等	-	-	-	-	-	312,470	-	-13,292	299,178		
社会保険給付	-	-	-	-	-	7,399	-	-	7,399		
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	30	4	0	11	0	1,109	-	-21	1,088		
経常収益	929	349	64	207	113	65,054	-	-3,728	61,326		
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	21,137	-	-129	21,008		
その他	929	349	64	207	113	43,917	-	-3,599	40,318		
純経常行政コスト	-127	200	101	-19	-2	589,252	-	-12,896	576,357		
臨時損失	7	377	95	2	0	44,962	-	-1,541	43,421		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	1,970	-	-	1,970		
資産売却損	1	0	-	0	0	35,108	-	-	35,108		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	1,375	-	-1,375	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	273	-	-141	132		
その他	6	377	95	2	-	6,236	-	-25	6,211		
臨時利益	1	-	-	3	0	6,781	-	-1,636	5,144		
資産売却益	-	-	-	-	-	130	-	-	130		
その他	1	-	-	3	0	6,651	-	-1,636	5,014		
純行政コスト	-121	576	196	-20	-2	627,433	-	-12,800	614,633		

(3) 連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子家族福祉資金特別会計	秋田県就業支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村農興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計
前年度末純資産残高	101,337	162	546	39	810	1	485	15,569	189	-	2,179
純行政コスト(△)	-614,606	-2,370	-51	0	-59	0	-2	-2,029	0	-10	574
財源	496,399	2,368	-	0	10	10	-	-	-	10	-
税収等	369,952	2,368	-	-	10	-	-	-	-	10	-
国県等補助金	126,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	-118,207	-2	-51	1	-49	0	-2	-2,029	0	-	574
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	20,977	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	92,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-4,842	-2	-51	1	-49	0	-2	-2,029	0	-	574
本年度末純資産残高	96,496	160	495	39	761	1	482	13,540	189	-	2,753

科目	一般会計等財務書類			総計 (単体合算)	相殺消去	純計
	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計			
前年度末純資産残高	4,950	-	-	126,266	-	126,266
純行政コスト(△)	-6,683	-	-	-625,236	105,611	-519,625
財源	101,040	-	-	599,828	-105,611	494,217
税収等	101,040	-	-	473,381	-105,611	367,770
国県等補助金	-	-	-	126,447	-	126,447
本年度差額	94,357	-	-	-25,408	-	-25,408
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	10	-	10
無償所管換等	-	-	-	20,978	-	20,978
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
その他	-92,377	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,980	-	-	-4,420	-	-4,420
本年度末純資産残高	6,930	-	-	121,846	-	121,846

科目	全体財務書類																					
	地方公営事業会計				地方公営事業会計			地方公営事業会計														
科目	宅地完成事業		秋田県港湾整備事業特別会計		国民健康保険特別会計		電気事業		工業用水道事業		病院事業		下水道事業		総計 (単体合算)		連結修正等		相殺消去		純計	
	宅地完成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	国民健康保険特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業	下水道事業	総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計											
前年度末純資産残高	34,692	6,907	4,356	27,069	6,993	-	14,586	-	-	220,869	-	-	-	-	220,869	-	-	-	-	-	-	220,869
純行政コスト(△)	26	-3,116	-96,476	908	74	-	-3,691	-	-	-621,899	-	-	-	-	-615,573	-	-	-	-	-	-	-615,573
財源	33	280	96,066	19	103	-	4,337	-	-	595,056	-	-	-	-	588,731	-	-	-	-	-	-	588,731
税収等	33	280	70,852	19	103	-	4,337	-	-	443,095	-	-	-	-	436,770	-	-	-	-	-	-	436,770
国県等補助金	-	-	25,514	-	-	-	-	-	-	151,961	-	-	-	-	151,961	-	-	-	-	-	-	151,961
本年度差額	59	-2,835	-409	928	178	-	646	-	-	-26,842	-	-	-	-	-26,842	-	-	-	-	-	-	-26,842
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	63	-2,833	-409	925	178	-	646	-	-	-5,851	-	-	-	-	-5,851	-	-	-	-	-	-	-5,851
本年度末純資産残高	34,756	4,074	3,946	27,994	7,170	-	15,232	-	-	215,018	-	-	-	-	215,018	-	-	-	-	-	-	215,018

(3) 連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類									
	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等					
(単位:百万円)	地方独立行政法人 秋田県立行政 院	地方独立行政 法人 秋田県立 教育機構	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発 公社	公益財団法人 秋 田県国際交流協 会	公益財団法人 秋 田県生活衛生普 業相導センター	公益財団法人 秋 田県栽培漁業協 会	公益財団法人 秋 田県林業労働対 策基金	公益財団法人 秋 田県木材加工推 進機構	秋 田県
前年度末純資産残高	2,528	-943	4,155	23,465	1,252	10	631	1,009	628	
純行政コスト(△)	-739	-4,250	-1,181	-3,605	-3	-15	-85	-85	-26	
財源	740	4,173	1,279	3,880	3	16	140	82	31	
国庫等補助金	13	2	97	111	-	0	-	-	-	
本年度差額	727	4,171	1,182	3,749	3	15	137	82	31	
本年度純資産変動額	1	-77	255	22	2	0	156	-3	5	
本年度末純資産残高	2,402	-1,020	3,889	22,864	1,252	11	727	1,006	640	

科目	連結財務書類									
	第三セクター等		第三セクター等							
(単位:百万円)	公益財団法人 秋 田県林業公社	公益財団法人 秋 田県企業活性化セ ンター	一般財団法人 秋 田県農業住宅セ ンター	公益財団法人 秋 田県海産物振興 協会	公益財団法人 秋 田県青果物振興 協会	公益財団法人 秋 田県青果物振興 協会	秋田県信用保証 協会	株式会社 秋田県 分析化学センタ ー	株式会社 秋田県 食肉流通公社	株式会社 秋田県 流通公社
前年度末純資産残高	21,346	1,706	474	117	1,059	808	22,691	899	1,367	158
純行政コスト(△)	-19	-358	-11	20	-685	-182	899	44	-48	-34
財源	433	334	5	-	867	208	271	-	53	-
国庫等補助金	-	1	3	-	-	35	-	-	-	-
本年度差額	414	-24	-6	20	182	173	6	-	53	-
本年度純資産変動額	401	-419	-7	20	-34	-95	1,176	44	5	-34
本年度末純資産残高	21,747	1,287	467	137	1,025	713	23,867	942	1,371	124

科目	連結財務書類									
	第三セクター等		第三セクター等							
(単位:百万円)	株式会社 玉川 サービス	株式会社 秋田ふ るさと村	株式会社 秋田ふ るさと村	株式会社 秋田ふ るさと村	株式会社 秋田ふ るさと村	株式会社 秋田ふ るさと村	株式会社 秋田ふ るさと村	株式会社 秋田ふ るさと村	株式会社 秋田ふ るさと村	株式会社 秋田ふ るさと村
前年度末純資産残高	12	545	87	657	3,196	182	33	840	70	311,683
純行政コスト(△)	0	-20	0	-962	121	-576	-196	20	2	-627,433
財源	-	-	-	-	-	577	191	-	-	602,023
国庫等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	437,307
本年度差額	0	-20	0	-962	129	0	191	22	2	164,715
本年度純資産変動額	0	-20	0	-962	129	0	-5	22	2	-25,411
本年度末純資産残高	12	525	87	223	3,325	182	28	862	72	305,115

科目	連結財務書類		純計
	連結修正等	相殺消去	
(単位:百万円)			
前年度末純資産残高	-	-38,480	273,203
純行政コスト(△)	-	12,800	-614,633
財源	-	-12,291	589,731
国庫等補助金	-	-	437,307
本年度差額	-	-12,291	152,424
本年度純資産変動額	-	509	-24,902
本年度末純資産残高	-	-37,971	267,144

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類											地方独立行政法人秋田県立施設総務部総務課等買付並特別会計	総計(単独合算)
	一般会計	秋田県経理特別会計	秋田県母子父子等子育て支援金特別会計	秋田県就農支援基金買付事業等特別会計	秋田県中小企業振興導入促進基金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県沿岸漁業改良事業特別会計	秋田県地域総合整備基金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公園管理特別会計	秋田県立行政法人秋田県立施設総務部総務課等買付並特別会計		
【業務活動収支】	576,657	2,370	53	4	60	-	2,031	0	10	463	6,683	112	588,445
業務支出	243,975	1	1	0	4	-	0	0	10	429	6,683	112	251,217
人件費支出	80,897	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	136,511
物件費等支出	0	-	1	0	-	-	0	0	-	416	98	-	81,415
支払利息支出	0	-	-	-	-	-	-	-	10	13	6,585	112	6,720
その他の支出	26,570	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,571
移転費用支出	332,662	2,369	52	4	56	-	2,031	-	-	34	-	-	337,228
補助金等支出	217,023	-	-	-	3	-	-	-	-	34	-	-	217,060
社会保障給付支出	7,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,399
他会計への繰出支出	107,348	2,369	52	4	43	-	2,031	-	-	-	-	-	111,848
その他の支出	911	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	921
業務収入	478,175	2,368	2	0	10	0	2	2	3	1,177	101,040	112	582,900
税収等収入	385,656	2,368	-	-	10	-	-	-	-	-	101,040	-	489,115
国庫等補助金収入	70,465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,465
国庫等補助金収入	5,693	-	-	-	-	-	-	-	-	1,136	-	-	6,829
使用料及び手数料収入	16,331	-	2	0	0	0	2	3	-	41	-	-	16,491
その他の収入	1,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,970
臨時支出	1,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,970
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1,055	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,055
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	-99,397	-2	-51	-4	-50	0	1	-2,029	0	714	94,357	-	-6,460
【投資活動収支】	93,720	-	32	-	3	0	0	630	630	516	1,980	987	97,967
投資活動収入	30,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,160
公共施設等整備費支出	30,425	-	-	-	-	0	-	-	-	516	1,980	-	32,921
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及びひきだし金支出	33,114	-	32	-	3	-	-	630	-	-	-	987	34,766
買付金支出	104,441	-	141	-	15	105	47	2,588	11	-	-	-	109,451
国庫等補助金収入	54,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,350	54,926
基金取崩収入	10,503	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,503
貸付金元金回収収入	33,489	-	141	15	105	-	47	2,588	11	-	-	1,350	38,498
貸付金回収収入	481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	481
その他の収入	5,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,042
投資活動収支	10,721	-	110	15	102	0	47	1,958	11	-516	-1,980	363	11,564
【財務活動収支】	209	-	104	8	66	66	-	752	752	260	128,037	1,350	130,786
財務活動収入	95,603	-	104	8	66	66	-	752	752	260	128,037	1,350	130,577
地方債等償還支出	209	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209
その他の支出	95,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,394
財務活動収入	95,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,660	987	132,250
地方債等発行収入	209	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,660	987	132,041
その他の収入	95,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,394
財務活動収支	6,719	-2	-45	3	48	-48	-71	155	-752	-260	-92,377	-363	1,464
本年度資金収支総額	17,600	162	254	54	300	155	300	413	-752	-260	-92,377	-363	6,567
前年度末資金残高	24,319	160	208	57	17	0	349	85	-	413	-	-	25,789
比例連結割込並重に伴う差額	1,377	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	1,377
本年度末資金残高	-248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-248
本年度繰計外現金増減額	1,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,129
本年度末繰計外現金残高	25,447	160	208	57	17	0	349	85	-	413	-	-	26,918

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目 (単位:百万円)	一般会計等財務書類		全体財務書類										全体財務書類	
	相殺消去	合計	地方公営事業会計										相殺消去	合計
			宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	国民健康保険特別会計	電気事業	工業用水事業	病院事業	下水道事業	合計 (単体合算)		連結修正等		
【業務活動収支】														
業務支出	-105,611	482,834	149	1,937	96,476	2,544	451	2,813	587,205	-6,523	560,683			
業務費用支出	-51	251,166	121	1,937	2,035	2,186	421	2,590	260,456	-15	260,441			
人件費支出		136,511	6	35	5	720	58	137,358	23	-14	137,343			
物件費等支出	-51	81,364	113	1,841	7	1,215	323	2,307	87,170		87,170			
支払利息支出		6,720	3	60		8	30	7,029	207	-1	7,028			
その他の支出		26,571	0	0	2,023	242	11	53	28,900		28,900			
移転費用支出	-105,560	231,668	27	0	94,441	359	30	224	326,748	1	-6,508	320,242		
補助金等支出		217,080	-	-	94,425	356	30	224	312,034	1	-182	311,853		
社会保険給付支出		7,389	-	-	-	-	-	7,389	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-105,560	6,287	22	-	16	-	-	6,325	-	-	-6,325	-	-	-
その他の支出		921	5	0	0	3	-	930	-	-	930	-	-	-
業務収入		477,289	87	946	96,066	4,413	896	4,167	583,865	-6,523	577,342			
税収等収入	-105,611	383,504		280	45,490			738	430,012		-6,325	423,686		
国庫等補助金収入		70,465	-	-	25,514	-	-	-	95,980	-	-	95,980	-	-
使用料及び手数料収入		6,829	-	455	-	4,360	896	10	12,549	-	0	12,549	-	-
その他の収入		16,481	87	211	25,062	33	0	3,420	45,325	-	-197	45,127	-	-
臨時支出		1,970	-	-	-	13	-	-	1,983	-	-	1,983	-	-
災害復旧事業費支出		1,970	-	-	-	13	-	-	1,970	-	-	1,970	-	-
その他の支出		-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13	-	-
臨時収入		1,055	-	-	-	13	8	1,076	-	-	-	1,076	-	-
業務活動収支	-6,460	-	-61	-991	-409	1,868	453	-1,354	-4,246	-1	-4,247			
【投資活動収支】														
投資活動支出		97,867	-	177	7	2,193	185	3,815	104,244	-	-	104,244	-	-
公共施設等整備費支出		30,180	-	177	1	2,193	185	3,815	36,551	-	-	36,551	-	-
基金積立金支出		32,921	-	-	7	-	-	-	32,927	-	-	32,927	-	-
投資及びひり出資金支出		-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	0	-	-
買付金支出		34,766	-	-	-	-	-	-	34,766	-	-	34,766	-	-
その他の支出		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入		109,451	2,130	-	53	-	0	3,055	114,691	-	-	114,652	-	-
国庫等補助金収入		54,926	-	-	3	-	3	2,989	57,919	-	-40	57,919	-	-
基金取崩収入		10,503	-	-	47	-	-	10,550	-	-	-	10,550	-	-
貸付金元回収収入		38,488	-	-	7	-	-	38,505	-	-	-40	38,465	-	-
資産売却収入		481	2,114	-	-	-	0	65	2,660	-	-	2,660	-	-
その他の収入		5,042	16	-	-	-	-	5,057	-	-	-	5,057	-	-
投資活動収支	11,584	-	2,130	-177	46	-2,189	-185	-760	10,447	-	-40	10,407	-	-
【財務活動収支】														
財務活動支出		130,786	699	727	-	122	207	962	133,503	-	-40	133,464	-	-
地方債等償還支出		130,577	699	727	-	122	207	962	133,294	-	-40	133,254	-	-
その他の支出		209	-	1,895	-	40	-	904	135,089	-	-	135,089	-	-
財務活動収入		132,250	-	1,895	-	40	40	904	134,880	-	-	134,880	-	-
地方債等発行収入		132,041	-	1,895	-	40	40	904	134,880	-	-	134,880	-	-
その他の収入		209	-	-	-	-	-	209	-	-	-	209	-	-
財務活動収支	1,464	-	-699	1,168	-	-82	-207	-59	1,586	-	40	1,625	-	-
本年度資金収支	6,587	-	1,370	0	-363	-404	61	535	7,786	-1	-7,785	-	-	-
前年度未償還金残高	19,202	-	489	-	2,394	10,908	1,906	838	35,736	-	-	35,736	-	-
比例連結割合率重に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	25,789	-	1,858	0	2,031	10,505	1,967	1,373	43,523	-1	-	43,522	-	-
前年度末資金残高	1,377	-	419	0	0	-	-	-	1,796	-	-	1,796	-	-
本年度繰上外現金増減額	-248	-	0	0	0	-	-	-	-248	-	-	-248	-	-
本年度末繰上外現金残高	1,129	-	419	0	0	-	-	-	1,547	-	-	1,547	-	-
本年度末現金類金残高	26,918	-	2,277	0	2,031	10,505	1,967	1,373	45,070	-1	-	45,069	-	-

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目 (単位:百万円)	連結財務書類												
	地方独立行政法人					地方三公社							
	地方独立行政法人、秋田県立療養機構	地方独立行政法人、秋田県立病院機構	公立大学法人、秋田県国際看護大学	公立大学法人、秋田県立大学	秋田県土地開発公社	秋田県国際交流協会	秋田県養育施設協会	秋田県労働者福祉基金	秋田県木材加工推進機構	秋田県林業公社	公益財団法人、あきた企業活性化センター	公益財団法人	
【業務活動収支】	-132	-157	40	168	-2	0	-2	80	16	8	154	23	-7
業務支出	233	1,728	756	1,221	118	20	118	29	3	6	139	484	21
人件費支出													
物件費等支出													
支払利息支出													
その他の支出													
移転費用支出													
補助金等支出													
社会保障給付支出													
社会保険給付支出													
他会計への繰出支出													
その他の支出													
業務収入													
税収等収入													
国庫等補助金収入													
使用料及び手数料収入													
その他の収入													
臨時支出													
災害復旧事業費支出													
その他の支出													
臨時収入													
業務活動収支													
【投資活動収支】													
投資活動支出													
公共施設等整備費支出													
基金積立金支出													
基金積立金支出													
投資及びひ出資金支出													
買付金支出													
その他の支出													
投資活動収入													
国庫等補助金収入													
基金取崩収入													
貸付金回収収入													
資産売却収入													
その他の収入													
投資活動収支													
【財務活動収支】													
財務活動支出													
その他の支出													
財務活動収入													
地方債等発行収入													
その他の収入													
財務活動収支													
本年度資金収支総額	-157	-157	40	168	-2	0	-2	80	16	8	154	23	-7
前年度末資金残高	233	1,728	756	1,221	118	20	118	29	3	6	139	484	21
比例連結特別会計等に伴う差額													
本年度末資金残高	101	1,571	796	1,389	117	20	117	109	19	14	293	507	14
前年度末繰上外現金残高													
本年度繰上外現金増減額													
本年度末繰上外現金残高													
本年度末繰上外現金残高	101	1,571	796	1,389	117	20	117	109	19	14	293	507	14

※省略

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類 第三セクター等													
	一般財団法人 秋田県産業住 宅センター	公益財団法人 秋田県労働者 組合	公益財団法人 秋田県農業公 社	公益財団法人 秋田県青果物 基金協会	秋田県信用保 証協会	株式会社 田東分析化学 センター	株式会社 田東室内流通 公社	株式会社 秋 田フットボール クラブ	株式会社 五 川サービス	株式会社 秋 田ふるさと村	十和田ホテル 株式会社	株式会社 男 鹿水族館	秋田臨海鉄道 株式会社	秋田空港ターミ ナルビル 株式 会社
【業務活動収支】														
業務支出	21	134	180	57	26	48	30	15	3	15	-3	2	-71	153
人件費支出	102	180	180	57	57	463	353	101	18	508	118	221	557	1,028
物件費等支出														
支払利息支出														
その他の支出														
移転費用支出														
補助金等支出														
社会保険給付支出														
他会計への繰出支出														
その他の支出														
業務収入														
税収等収入														
国庫等補助金収入														
使用料及び手数料収入														
その他の収入														
臨時支出														
災害復旧事業費支出														
その他の支出														
臨時収入														
業務活動収支														
【投資活動収支】														
投資活動支出														
公共施設等整備費支出														
基金積立金支出														
泰金積立金支出														
投資及びひり出資金支出														
買付金支出														
その他の支出														
投資活動収入														
国庫等補助金収入														
基金取崩収入														
貸付金回収収入														
資産売却収入														
その他の収入														
投資活動収支														
【財務活動収支】														
財務活動支出														
地方債等償還支出														
その他の支出														
財務活動収入														
地方債等発行収入														
その他の収入														
財務活動収支														
本年度資金収支総額	21	134	180	57	-26	48	30	15	3	15	-3	2	-71	153
前年度未資金残高	102	180	180	57	57	463	353	101	18	508	118	221	557	1,028
比例連結剰余金等に伴う差額														
本年度未資金残高	123	313	313	31	31	512	383	82	21	523	116	222	487	1,180
前年度未繰計外現金等価物														
本年度繰計外現金等価物														
本年度未繰計外現金残高														
本年度未現金預金残高	123	313	313	31	31	512	383	82	21	523	116	222	487	1,180

※省略

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類					相殺消去	純計
	第三セクター等		マ		物計 (単結合算)		
	秋田内陸縦貫 鉄道株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館能代空港 ターミナルビル 株式会社	株式会社 リーナ秋田			
(単位:百万円)							
【業務活動収支】							
業務支出	30	-4	18	3	5,516	33	5,549
業務費用支出	47	-	303	131	58,623	3,354	61,977
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	30	-4	18	3	5,516	33	5,549
【投資活動収支】							
投資活動支出	39	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-
賞付金回収収入	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	39	-	-	-	-	-	-
【財務活動収支】							
財務活動支出	77	36	322	135	64,139	3,387	67,526
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	77	36	322	135	65,666	3,387	69,074
本年度資金収支総額	30	-4	18	3	5,516	33	5,549
前年度未償金残高	47	-	303	131	58,623	3,354	61,977
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度未償金残高	77	36	322	135	64,139	3,387	67,526
前年度未償計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度未償計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度未償計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-
本年度未償現金残高	77	36	322	135	65,666	3,387	69,074

※省略

令和3年度秋田県の財務書類
(令和5年3月)

(問い合わせ先)

秋田県秋田市山王四丁目1-1

秋田県出納局会計課

電 話 018-860-2721

FAX 018-860-3927